

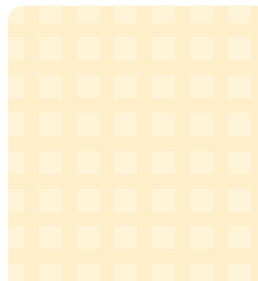


2018 CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report



disamitsu®



Quality of Life

世界の人々のQOL向上を目指すために



編集方針

久光製薬は、経営理念と企業使命の実現をめざして事業を推進するなかで、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。本報告書は、その取り組みについて多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的とするものです。

当社のCSRの取り組みについて、大きく4つの領域に編成してご報告いたします。

「お客さまとのかかわり」 **「社会とのかかわり」** **「従業員とのかかわり」** **「環境とのかかわり」**

今回の特集1「グローバルCSR」では、アメリカでの企業活動における課題と取り組みについて掲載しています。また、特集2では、久光製薬スプリングスにおけるCSR活動を報告しています。

さらに当社をご理解いただくために、「コーポレート・ガバナンス」「経済とのかかわり」に関する情報も開示しています。

今後の報告書をますます充実させるために、是非皆さまのご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

CONTENTS

ごあいさつ 2

特集

- ①グローバルCSRを考える。
～久光アメリカ、NOVEN～ 4
- ②CSRの推進につながる
久光製薬スプリングスのチームプレー。 10

久光製薬のCSR

- CSRの考え方 12
- ステークホルダー 13
- ステークホルダー・エンゲージメント 14

コーポレート・ガバナンス

- ガバナンス体制 16
- 取締役、監査役および執行役員 18
- コンプライアンス 20
- 人権 23
- 事業継続計画(BCP) 24

お客さまとのかわり

- 医薬品の開発 26
- 医薬品の改良 29
- 医薬品の安定供給 30
- 医薬品の品質管理 31
- 医薬情報の収集と発信 32

社会とのかわり

- スポーツの支援 36
- 地域社会・市民活動 37
- グローバルCSR 39
- 財団の紹介 40

従業員とのかわり

- 雇用 42
- 職場環境 44
- 労働安全衛生 46

環境とのかわり

- 環境管理 50
- 環境目的および目標 51
- 地球温暖化防止 53
- 環境負荷低減 55

経済とのかわり

- 会社概要・連結業績推移 60
- 医療用医薬品 64
- 一般用医薬品 65
- 海外輸出商品・海外製造商品 66

第三者意見 67

久光製薬の沿革 68

報告書について

報告対象組織

久光製薬株式会社および国内外関係会社

パフォーマンスデータ範囲

久光製薬株式会社(一部国内外関係会社含む)
報告対象期間:2017年3月1日～2018年2月28日
(一部過去と直近の情報を含む)

報告対象分野

社会責任領域全般(環境・社会・経済)

報告書発行

2018年9月

次回発行予定

2019年9月

作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 文化事業・CSR推進室
〒841-0017
佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
TEL:0942-83-2101(代表)
FAX:0942-83-6119

関連企業情報入手先(久光製薬WEBサイト)

URL:<http://www.hisamitsu.co.jp/>

報告書に医薬品(開発品を含む)に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝・広告するものではありません。

ごあいさつ



持続可能な社会の実現

久光製薬は1847年の創業以来、当社を支えてくださるステークホルダーの皆さまに事業を続けることを託されています。これは、当社が掲げる「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念のもと、「貼付剤による治療文化を世界へ」という企業使命の実現に向けて取り組んできたことをご評価いただいているものと考え、今後も事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んでまいります。

私たちがグローバルに事業を展開していく上で、「手当て」という言葉を大切に考えています。大切な人に手を添え、心を込めて癒すという行為に込められているのは相手への思いやりであり、「貼る」の原点でもあります。世界が大きく変化し、気候変動や社会格差の拡大などグローバルな視点で解決すべき社会課題の前で、「貼る」を通じて課題解決を図り、社会の持続可能性を高めることが、当社が果たすべき役割であると認識しています。

私たちは、常にお客さまをはじめとする多くのステークホルダーの皆さまの声を聴き、的確に商品・サービス、事業運営に活かすべく、努めてきました。さまざまな社会課題の前で、そこで何が起きているのか、と根源的な問いかけを常に自問することが、「声を聴く」とい

う姿勢を一層深めていくものと思っています。表面的な事象にとらわれず、行間や声にならない意識を先取りして実現することで、持続可能な社会の実現に向けて寄与してまいります。

中期経営方針の進捗

2017年に発表した「第6期中期経営方針」では、ESGの推進を掲げ、事業活動のあらゆる側面の見直しにも着手しました。統合的な推進体制の構築には、もう少し時間がかかりそうですが、英国現代奴隷法への対応など人権面での取り組みやコンプライアンスの強化など先行して幾つかの成果も見えてきています。

また、2017年には、中国蘇州や香港で新会社を設立し、企業使命を実現するための歩みを継続しています。日本とは制度や文化が違う中で、多様性と調和を大切にしながら事業を推進するためには、ESGを包括的に検討していくことが重要だと考えています。

環境・社会面の価値向上を目指して

環境面では、「パリ協定」以降、世界が変わり始めているものと認識しています。この社会的な動向に対して、久光製薬としてもより積極的な対応を検討していま



す。各国の関連法規制等の遵守はこれまでも確実に実行していますが、長期的な展望を見据えた方向性を定め、自社での取り組みだけでなく、バリューチェーン全体を俯瞰した取り組みを着実に進める必要があると考えています。

社会面においては、患者さまをはじめとするお客さま一人ひとりのQOLに対するアプローチや従業員に対する育成の施策、人権、社会が必要とする意識の具現化など多くの課題があります。

2018年3月にはグループの「人権方針」を定め、具体的な取り組みを推進していくことを明らかにしました。また、人材育成の面では、さまざまな施策を進めることで、女性管理職比率や有給休暇取得率の改善が見られています。

また、「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念を実現するため、東京2020オリンピック・パラリンピックのオフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)として大会の成功に向け支援することとしました。

東京2020大会のオフィシャルパートナーの活動を契機として、この時代を生きるすべての人々に「貼る」にしかない驚きや安らぎ、感動をお伝えし、元気で、すこやかな未来を作り出す社会の実現を進めてまいります。

そして、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」に国

際社会全体が取り組んでいく中で、当社もサステナブルな社会の実現に向けこれらの取り組みを推進してまいります。

当社のCSR報告書は、久光製薬グループのCSR推進について、ステークホルダーの皆さまに評価いただきながら、活動を進化させるためのコミュニケーションツールです。

継続して報告している海外での取り組みは、今回は米国の久光アメリカとノーベンを紹介しています。

報告書の内容で不明確な点や当社への期待などがございましたら、ご意見やご要望等お寄せください。皆さまの率直な感想・ご意見を承ることで、更なる内容の充実につなげてまいりたいと考えています。

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

中富 博隆

代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)

中富 一榮

グローバルCSRを考える。

アメリカでの企業活動

久光製薬の企業使命である「貼付剤による治療文化を世界へ」を世界最大のマーケットである米国でも進めるため、1987年に久光アメリカを設立、2009年には医療用医薬品領域においても展開を図るべく、ノーベン ファーマシューティカルズを子会社に加え、確たる実績を築いてきました。

North America

● ヒサミツ アメリカ
インコーポレイテッド

● ノーベン ファーマ
シューティカルズ

South America

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド -久光アメリカ-

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは1987年に設立し、久光製薬の一般用医薬品を北米で販売する事業を展開しています。ニュージャージー州フローラムパークに本社を構え、全米とカナダでの医薬品販売をカバーしています。2017年の売上では、米国の一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場において、販売額シェア1位を獲得するなど、「貼付剤による治療文化を世界へ」という企業使命を確実に遂行しています。社員は14名で、営業、マーケティング、経営管理部門からなり、内4名が女性で多様なスタッフで構成されています。



ノーベン ファーマシューティカルズ -NOVEN-

1987年に設立したノーベン ファーマシューティカルズは、貼付剤の研究開発を通じて、主に女性の健康および中枢神経系(CNS)障害(ADHDを含む)の分野に焦点を当てた医療用貼付剤を販売し、医療ニーズに応じてきました。2009年に久光製薬の子会社となり、貼付剤に関わるグローバルな展開の一翼をになっています。従業員は334名(2017年12月末)、フロリダ州マイアミにあり、米国DEA(医薬品執行機関)によって規制物質の製造承認を受け、FDAに認可された工場を持ち、年間数百万枚の貼付剤を生産しています。ニュージャージー州ジャージーシティには、臨床、開発、マーケティングなどを担当する事務所があり、貼付剤の承認、普及に向けた活動を行っています。



■ 米国社会における 医薬品課題解決への参画

久光アメリカのCEOであるJohn Incledonは、米国のOTCメーカーの業界団体であるCHPA (Consumer Healthcare Products Association)の役員も務め、積極的に米国における社会課題の解決に努めています。

2018年7月、CHPAの役員、John F. GayさんとAnita Brikmanさんに参加いただき、米国における医薬品を巡る課題について、お話を伺いました。

参加者

CHPA 上級副代表 / John F. Gay
CHPA 上級副代表 / Anita Brikman
久光アメリカ 社長 / John Incledon

John Incledon: 本日は、参加いただきありがとうございます。現在のCHPAの課題感や取り組みは、米国にとどまらず、日本、ひいては世界中においても必要とされるものと考えています。



John F. Gay: 最初に私たちが今取り組んでいることをご紹介します。課題の主要なポイントは「購入された後の薬が適切に扱われているか?」という事です。適切な使用以外での副作用や使用されなかった薬、期限切れの薬が適切に扱われず、子どもや環境に悪影響を与えることが、米国では大きな問題になってきています。



Anita Brikman: CHPAでは、これらの課題に対してCHPA教育財団(CHPA Educational Foundation)を設立し、冊子配布等の啓発や教育、メディアでの周知等を行ってきました。これまでは、8割の親が適切ではない薬の処方子どもに対して行っていたり、年間6万人の子どもが緊急施設で処置がされていたり、6割の人が薬の廃棄方法を知らなかったりといった状況が、大きく改善されてきています。

John Incledon: 日本でも同様の課題はあると聞いていますが、このような取り組みは積極的にはなされていないようです。今後米国以外でもこういった取り組みは進むと思われませんが、推進するときのポイントは何になると考えますか?



John Incledon

John F. Gay: まずは、現状をしっかりと把握することが重要だと思います。実際に何が起きているのか?その影響下においてどんな課題が発生しているのか?といったことです。

それらが明らかになることで、自分たちが何をすべきかが明確になると思います。

また、行政との連携も重要です。米国での私たちの活動においても、当初はほとんどなかった州全体の活動や不要な薬の回収方法が、今では制度として成り立つようになりました。

Anita Brikman: 具体的な取り組みの重要なポイントは、市民一人ひとりが薬のことをあまり理解していないという事です。これは、私たち製薬企業の責任でもあります。



薬に対する理解を広めるためには、多様な方法でアプローチできるチャンネルを用意することが重要になります。市民一人ひとりが「improving Safe Self-Care」の意識を持てるように働きかける必要があります。世界中で高齢化が課題となっていますが、私たち製薬企業がこのような取り組みをすることですべての人々のQOL向上に寄与するものと考えています。

John Incledon: CHPAの取り組みは、まだ始まって間もないですが、確実な成果が上がっています。CHPAのベストプラクティスを世界中で展開することは、SDGsの目標にもつながり、日本でも多くの課題を解決するヒントになると考えられます。久光アメリカの米国での取り組みを久光グループとしても広げていきたいと考えています。

久光アメリカ

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド



久光アメリカのミッション(社会的使命)は、当社の企業使命である「貼付剤による治療文化を世界へ」を米国で広めていくことです。ここ数年、一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場での全米シェア1位を獲得していますが、飲み薬が一般的な米国においては、今後も引き続き周知、啓発を進める必要があります。また、米国における社会課題に対しても真摯に取り組むことで、当社のプレゼンスを確実なものにしていきます。

パッチテクノロジーへの理解浸透

CEOのJohn Incledonは、「米国では貼付剤の文化がもともとなく、薬＝飲み薬といった観念が強く、貼り薬を理解してもらうのに苦労しています」と話し、商品サンプリング、SNSによるインフルエンサーからの発信、マスメディアを利用した宣伝などマルチチャネルによる取り組みを進めています。

また、他社のベストプラクティスや久光製薬グループにおける各国での経験も活かすことで、パッチテクノロジーの可能性を広げています。



John Incledon

多様性への配慮



少数精鋭の久光アメリカは、人種・性別など多様な人材が働いています。労働環境の整備、福利厚生制度など米国や州の法規制を踏まえて柔軟な対応が図れるようにしています。

Akiko ChanとKozue Longは「子どもに手がかかる時期ですが、休暇休業などの制度とみんなの理解もあり、働きやすい職場です」と満足している様子を話してくれました。





【会社概要】

会社名：ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド
 President & CEO：John Incledon
 所在地：100 Campus Dr., Suite 117,
 Florham Park, New Jersey 07932, U.S.A.

環境保護への理解浸透

久光アメリカでは製造を行っていないため、大きな環境負荷は与えていません。一方、地球規模の気候変動の影響に対して、真摯に考える必要があると思っています。「ここ、ニュージャージーでも厳しい冬の寒さなど、異常なことが起きている気がします」と話してくれたのはAndrea Washington。William Hendersonは「ソーラーパネルも多く見るようになり、私も車をハイブリッドに替えました」と話します。

事業活動との直接的な影響は見えづらいものの、企業としても温室効果ガスの排出などに真剣に取り組む必要があると考えています。



社会貢献活動への理解浸透



米国では、ボランティアが社会に根付いています。久光アメリカでも「サロンパス®デー」を通じてボランティア活動に取り組むとともに、従業員一人ひとりも、社会課題を認識しつつさまざまな活動をしています。「犬の保護活動を通じて、社会のゆがみも感じています。QOLの本質を考えるのにも役立っています」と語るのはJune Nishizawa。Mike Wesnofskelは、「地域スポーツのコーチやフードバンクのデリバリーを通じて、多様性やチームプレーの大切さなど、ビジネス上でも学べるものが多い」と話します。

NOVEN

ノーベン ファーマシューティカルス



ノーベンは、創業以来、貼付剤技術を活用し、人々のQOL向上に寄与してきました。2009年に当社の子会社となって以降は、両社でTDDS技術をさらに深め、より安全で有効性の高い製品の開発と供給に努めています。



企業理念の浸透

「2016年にCEOに就任して以来、ノーベンのミッションを一人ひとりに浸透させることが重要であると考えてきました」とCEOのJeff Mihmは話します。ミッションを果たすために、ノーベンは医療関係者、患者さん、パートナーおよびアメリカの医療制度の中で重要な役割を果たしている保険会社からの確固たる評価を得られるよう努めています。また、会社を先導すると同時に、Jeff Mihmはモチベーションや団結力の向上と組織全体のニーズを理解するため、全従業員と四半期ごとのタウンミーティングを開き、社員との交流に多くの時間をかけています。



Jeff Mihm

イノベーション

ノーベンでは、患者さんの健康をサポートし、アンメットニーズを満たす革新的な貼付剤の開発を行っています。患者さんや介護者、家族にとって重要な価値を生み出すため、「イノベーションゲートウェイ」システム（一連のプロセスを可視化し各ステップで効率的かつ確実な成果を得るための仕組み）を構築し、事業運営のなかに適切に取り込むことで、研究開発から製造、マーケティングに至るまで統合的な仕組みを確立しています。

研究開発担当のRalph Lippと新商品担当のJorge Lorenzoは、「“患者さん中心”というノーベンの基本的な考え方をあらゆる段階で考え、さまざまな状況に対しどのように実践していくかを考えることで、一人ひとりの業務に関連させることができる」とその効用を話します。

ノーベンでは、今後数年間で統合失調症やADHD、変形性関節症の患者さんのために新しい貼付剤を市場に展開する計画があります。このような取り組みは医薬品業界では前例のないことですが、これらを実現させるため、全従業員が連携を図りながら事業を行っています。



ノーベンが掲げるコーポレートミッション



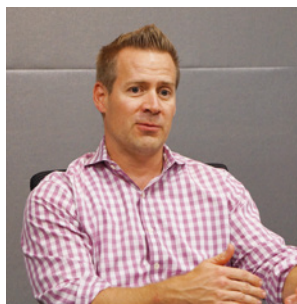


【会社概要】

会社名：ノーベン ファーマシューティカルズ
 President & CEO：Jeff Mihm
 所在地：11960 SW 144th Street Miami, Florida
 33186, U.S.A.

適切な業務運営

設備・施設のメンテナンス、労働安全、サプライチェーンマネジメントなどの「イノベーションゲートウェイ」システムでのマネジメントを現場レベルで確実に運用することも重要です。「私たちはサプライヤーへ、技術、環境パフォーマンス報告書およびその他の要請も踏まえた購買方針を提示し、予防の観点を取り入れた労働安全対策を実施しています。将来的には久光製薬本社とも連携し、これらの活動をさらに強化させていきたい」とAmaury Gonzalez (エンジニアリング担当) は話します。また、「この業界においては、法規制の動きも激しく、連邦法と州法の関連もあるため、久光製薬



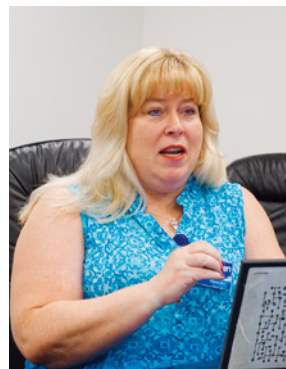
本社と連携して確実な対応を図っている」と話すのは企業法務担当のMichael Greeneとコンプライアンス担当のElysa Mantel。社内啓発・教育など外部の専門家の意見を組み込んだ教育訓練も実施しています。

社会とのエンゲージメント

企業使命の実現のためには、製品を通じた取り組みだけではなく、地域社会のために貢献し、企業市民としての責任を果たすよう努めなくてはなりません。

ノーベンでは、コナイテッドウェイや赤十字社などの慈善団体に対する支援をはじめ、障がい者の雇用や従業員が主導して行う発展途上国でのボランティアなど、地域の枠組みを越えた取り組みを行っています。さらに、資源を節約することで次世代へ繋がる環境づくりに取り組んでいます。

「気候変動や次世代教育など広範囲で積極的な取り組みを進めることで、人々のQOLの向上に繋がっていくと考えています」と総務担当のMonica Laraは語ってくれました。



CSRの推進に つながる 久光製薬 スプリングスの チームプレー。



バレーボールの振興

久光製薬スプリングスは、今年創部70周年を迎えます。戦後期に「社内に活力を与えたい」との思いから発足し、日本のバレーボールの歴史と共に歩んできました。

久光製薬スプリングスでは、次代を担う選手の育成や、ファンへの感謝を込め、バレーボール教室を定期的で開催しています。参加者それぞれの希望に合うように、さまざまなプログラムの改善を図っています。

2017年6月には、「スーパーリーグ構想」が打ち出す方向性の一つである「自治体と連携し、地域に根付いた活動」に基づいて、佐賀県と久光製薬スプリングスは、連携協定を結び、地域の活性化により



積極的に関わることとなりました。

また、スポーツの価値をより多くの人に広めるため、ソフトバレーやデフバレーへの支援も行っています。

これらのバレーボールの支援に参加することで、選手自身の成長にもつながっています。

Manager's Message



マネージャーの仕事は、チームおよび選手のスケジュール管理から、試合や合宿時のあらゆる手配、広報活動、企画など多岐にわたります。また、チームおよび選手一人ひとりが、いかに社会に貢献できるかを考えることもマネージャーとしての役割と考えています。

2017年度は、バレーボールの普及・強化活動による地域貢献に加え、医療機関訪問、日赤募金活動などの社会貢献活動も行いました。選手一人ひとりが「人々のQOLの向上」に貢献するという気持ちをも身につけ、久光製薬スプリングスにしかできないバレーボールを通じた活動によって「久光製薬」のブランド価値の向上に寄与したいと考えています。今後もCSRを意識したチームのパフォーマンス向上とファンサービスのため頑張っていきたいと思ひます。

久光製薬スプリングス マネージャー 吉田 美貴



医療施設の訪問

社会には、障がいや病気で思うようにスポーツや運動を体験できない方々もいます。久光製薬スプリングスの選手は、長期の療養を余儀なくされている児童を対象に、医療機関の訪問を行っています。2017年度は神戸大学医学部附属病院のこどもセンターを訪問し、有意義な時間を過ごしました。



その他の活動

久光製薬スプリングスの選手は、一人のアスリートとしても広く認知されています。この社会的な役割を最大限に生かすため、さまざまな取り組みを行っています。

図書館との連携では、次世代教育を念頭に選手が感動した本を紹介することで、多くの子どもたちに読書への興味を持っていただき、活字に触れる機会を創出しています。



また、試合会場でのグッズ販売収益の一部を日本赤十字社への寄付に充てたり、地元警察署での一日署長の活動で防犯への協力をしたり、時間が許す範囲でその役割を果たしています。



久光製薬スプリングス部長 萱嶋 章

久光製薬スプリングスは、久光製薬のCSRにおいて、重要な資産の一つだと考えています。選手たちには「自分たちに何ができるのか?」を考え、「アスリートとしての価値」を追求することを求めています。バレーボールをすることは当然、その中でトップとなることが常に求められますが、アスリートとしての価値はその先の取り組みの中に表れ、評価されます。このことは選手一人ひとりが、普段の活動の中で認識しているものと思います。

バレーボールでは、コートの中での選手一人ひとりのプレーだけでなく、スタッフや観客とも一体となることで、チームプレーとしての成果につながります。そういった意味では、チームプレーの要素は、久光製薬のCSRにとっても重要なキーワードになっていると思います。その中でも、「感謝の気持ち」を持った選手は自らのプレーに向き合い、向上させることができ、スポーツ選手としての役割、影響力を社会に対して役立てることができるのです。久光製薬スプリングスが、女子バレーボール部としての創部から70年もの永きにわたり続けてきたのも、こういった本質的なチームプレーを企業としても大事にしたいという思いがあったからこそだと感じています。

現在、私はチームの部長としてだけでなく、バレーボール協会などの仕事もしております。チームだけで完結せず、競技全体、ひいてはスポーツ界全体のことを考えていくことが必要であり、広い視野を持つことの重要性というCSRの基本的な考え方も実体験として理解できるようになりました。

久光製薬が本報告書の発行などCSRを継続して推進している中で、自分自身もCSRというものを考えるきっかけとなり、チームや協会の取り組みもより深く考えることができたと思っています。

久光製薬スプリングスの活動、選手一人ひとりの取り組みは、本報告書と同じように、社会と久光製薬をつなぐ大きな要素になりますので、これからも選手への教育や従業員・社会の皆さまとの関係構築をより深めていきたいと思っています。

久光製薬のCSR

経営理念と企業使命

1907年の「朝日万金膏[®]」発売以来、「サロンパス[®]」に代表される経皮鎮痛消炎剤は、「貼る」ことで痛みやコリを治療する医薬品として、多くのお客さまにご愛用いただいています。

私たちは、「サロンパシィ[®]」(Salonpathy[®])という言葉に、もっと多くのお客さまに「貼って手当てすることの良さをお伝えしたい」「貼って手当てすることに驚きと、安らぎと、感動があることをお伝えしたい」との願いを託し、世界に誇るTDDS(経皮薬物送達システム)に基づく貼付剤の創薬・育薬と製剤技術の向上に努めてまいりました。

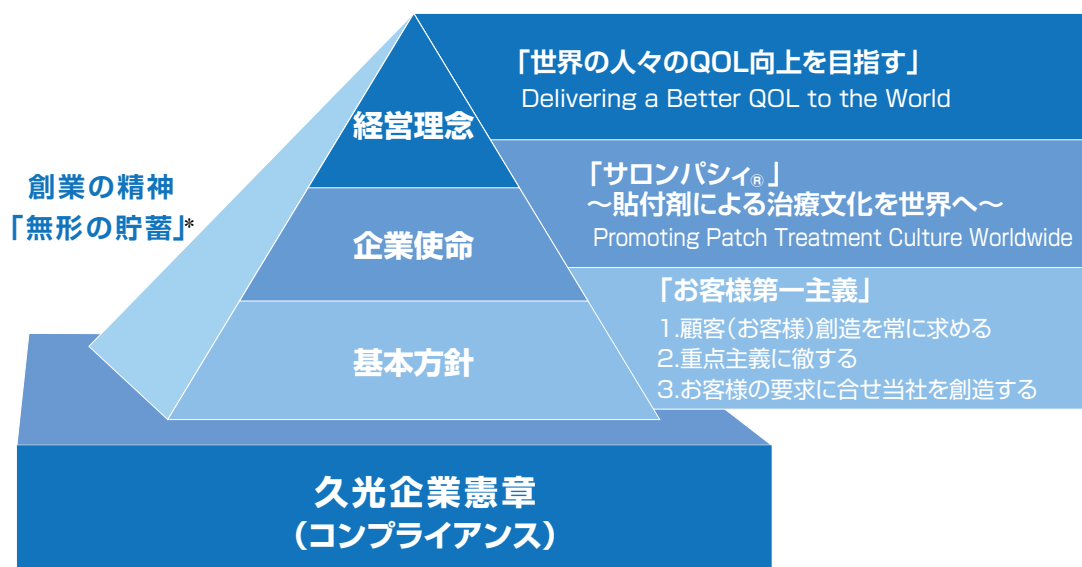
これからも「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」を私たちの経営理念とし、「貼付剤による治療文化を世界へ」広げることが企業使命と定め、事業を積極的に展開してまいります。

CSRの考え方

久光製薬は、お客さま、地域社会の皆さま、株主・投資家の皆さま、従業員など多くの方々に支えられ、事業活動を展開しています。こうした皆さまの信頼こそが、当社が企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための大切な基盤です。また、事業活動の継続には、自然環境の保全とそこから得られる生態系サービス*の維持も重要であると考えています。

久光製薬は、より豊かな社会の発展と地球環境保全のために、国内外の多様なステークホルダーを尊重し、当社に求められる責任と社会貢献に真摯に向き合い、誠意をもって活動してまいります。

*生態系サービス：生態系から提供される原材料や食料、洪水調節機能やレクリエーション機能など



*無形の貯蓄：久光製薬の「創業の精神」と位置づけ、企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができるという考え

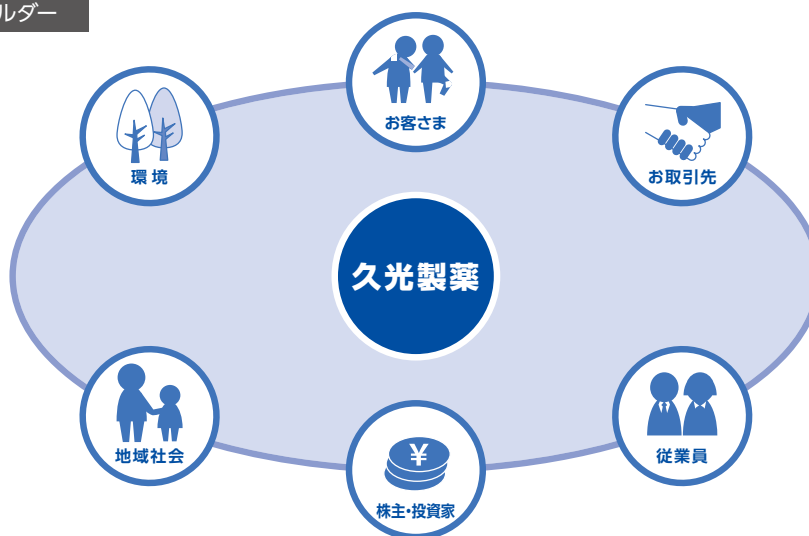
ステークホルダー

久光製薬は、企業市民としての責任のみならず、医薬品にかかわる事業を行う組織として、大きな社会的責任を担っています。







医療関係者や薬事行政当局とのかかわりでは、単なるコミュニケーションにとどまらない特段の配慮と責任が生じます。商品やサービスをご利用いただくお客さまは、消費者であると同時に患者さんであることから、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要になります。さらに、社会基盤である地域社会や国際社会、自然環境に対しては、企業市民としての社会的責任が生じます。

久光製薬は、このようなさまざまな関係性と責任を認識し、安心してお使いいただける医薬品の提供を通じて世界の人々の健康を願い、誰もが毎日を安心・安全に暮らせる社会の実現に努めてまいります。

久光製薬のステークホルダー



多様なステークホルダーとの関係

 お客さま	商品・サービスをご利用いただくお客さまは、消費者というだけではなく患者さんとしての側面も持っており、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要と考えています。
 お取引先	医薬品の製造は、国内外から原材料を安定的に調達し高い品質を保つことが重要です。生産現場における環境への配慮や労働者の管理など多様な社会的要請に応えられるようお取引先との信頼関係を構築していきます。
 従業員	従業員は重要なステークホルダーです。さまざまな能力や役割を持った多様な人材を活かして事業活動を行う必要があります。そのためには、雇用にかかわる課題や教育・啓発、福利厚生、さらには従業員の生活基盤にまで配慮したマネジメントが必要と考えています。
 株主・投資家	当社は国内の株式市場に上場し、多くの株主・投資家の皆さまと関係を持っています。適正な利益配分と透明性のある経営に努めることを最低限の義務とし、適正かつタイムリーな情報開示によって、当社の経営および事業活動をご理解いただけるよう努めてまいります。
 地域社会	当社は国内外の多くの拠点で事業活動を行っています。事業を行う地域の住民の皆さまと良好な関係を保つこと、地域社会の一員として当該地域の発展に努めることなど積極的に取り組む必要があると考えています。
 環境	すべてのステークホルダーにとって生存の前提となるのが地球環境です。生活環境や資源、エネルギーなど地球環境への配慮は最低限の義務であり、将来社会に対する責任でもあります。多様な生態系が担保された地球環境を守り、必要な場合は復元に努めることが大切であると考えています。

ステークホルダー・エンゲージメント

■ グループ会社ダイアログの開催

久光製薬は、2018年国内グループ会社4社（九動株式会社、株式会社タイヨー、株式会社CRCCメディア、佐賀シティビジョン株式会社）においてCSR教育を兼ねたダイアログを開催しました。「久光製薬のCSR」を、国内グループ各社へも深く浸透させ、久光製薬グループ全体でのCSR活動推進のさらなる充実を目指しています。

今回の教育は目的達成のための第一段階と位置づけており、今後も定期的にダイアログ等を行い、グループ各社のCSR活動の支援を継続的にを行います。

教育訓練内容

- ・CSR活動とは何か？
- ・具体的なCSR活動内容と事例
- ・久光製薬のCSR活動
- ・各グループ会社でできるCSR活動の検討等



▲ 九動株式会社本社でのダイアログ



▲ 教育訓練の様子

九動株式会社のCSR

九動株式会社は、医薬品などの有効性・安全性評価に必須である実験動物の生産・供給等の業務を行っています。当社は、久光製薬グループの一員であり、CSR活動の重要性を深く認識し、活動の目的および目標を独自に掲げています。

〈目的・目標〉

- ・健全な企業活動を通し社会に貢献する。
- ・100年先まで生命科学の発展に寄与し、人々の健康と福祉の向上に貢献する。

■ 大学生とのダイアログ

久光製薬鳥栖工場では、工場見学に来社いただいた大学生とのダイアログを開催しています。

2018年は、「久光製薬と社会的貢献」というテーマに基づき、長崎大学 工学部 化学・物質工学コースの学生の皆さんと意見交換を行いました。当社とステークホルダーとの関わりや当社商品の社会的貢献（QOL向上）への取り組み等について活発な意見をいただきました。久光製薬は、これからも若い世代に評価・期待される企業を目指し、それらのご意見を活かしていきたいと考えています。

学生さんからの質問やご意見

- ・当社の体制（各拠点：研究・営業・工場）の仕組み
- ・薬物が体内に吸収される仕組み
- ・商品の研究開発に関する質問
- ・サロンパスののにおいに関する質問
- ・今後の海外進出の計画
- ・就職活動（当社の採用試験）



コーポレート・ ガバナンス

- ガバナンス体制
- 取締役、監査役および執行役員
- コンプライアンス
- 人権
- 事業継続計画 (BCP)



ガバナンス体制



2015年、金融庁と東京証券取引所を中心にコーポレートガバナンス・コードが定められ、企業経営におけるガバナンスはますます重要視されています。久光製薬では、経営の透明性向上とコンプライアンス遵守を徹底するため、内部統制基本方針を制定。コーポレートガバナンスの充実に取り組むとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を重要施策とし、機構改革を実施しています。

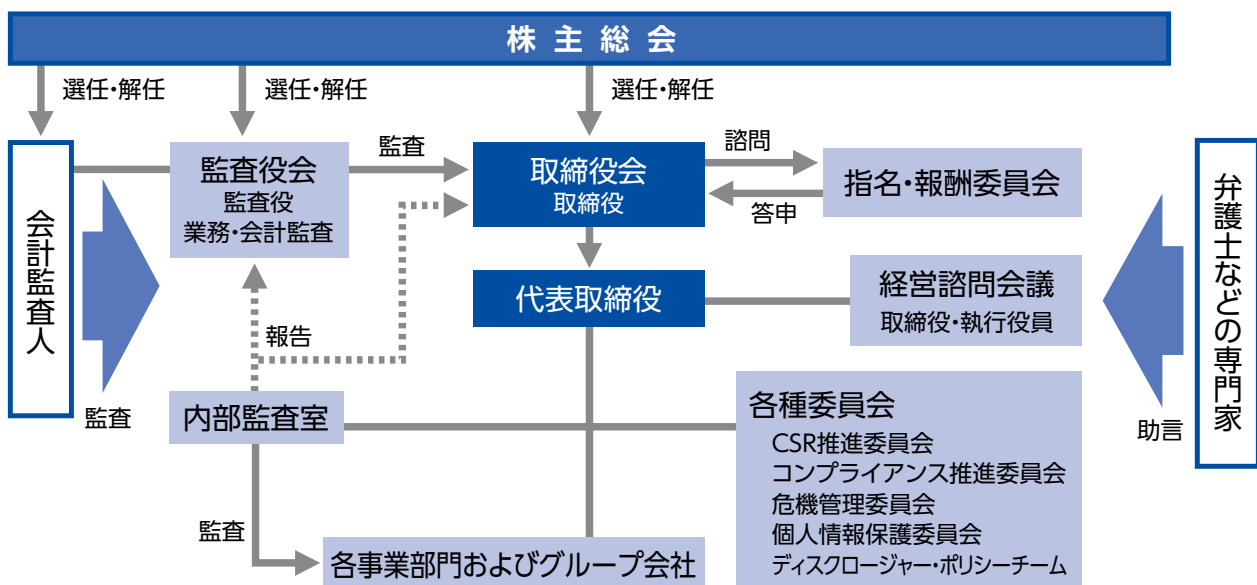
取締役・監査役・執行役員

当社は、取締役12名(うち社外取締役2名)および監査役4名(うち社外監査役2名)がおり、それぞれが取締役会と監査役会を構成する、監査役会設置会社です。また、2003年3月、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を目的に執行役員制度を導入しました。

監査役は取締役会に出席するほか、取締役、執行役員および各部門からの職務執行状況の聴取、主要な事業所や子会社の業務および財産状況の調査などを実施することにより、業務執行の監査および監視を行います。

取締役の任期に関しては、2011年5月開催の定時株主総会において、2年から1年に変更し、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制の構築を図っています。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、重要事項は取締役会で審議、決定しています。



社外取締役・社外監査役

監査役制度については、2004年5月開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制をとっています。

また、取締役に関しては、これまで取締役員数の削減により、経営における責任と権限の明確化、迅速な意思決定と業務執行を行ってきましたが、組織拡大に伴い、2013年5月開催の定時株主総会において、10名以内から12名以内に定款変更を行い、経営体制の一層の強化・充実を図りました。これに伴い、2015年5月開催の定時株主総会において社外取締役を2名選任、一層のコーポレートガバナンス強化に努めています。

当社と利害関係がなく、独立した立場を持つ社外取締役および監査役の存在が、経営に良い緊張感をもたらし、透明度を向上させています。

内部監査

内部監査部門として、専任担当者を配置した内部監査室を設置しています。主に、コンプライアンス等への適合性確保の観点から、当社およびグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、加えて、健康状態や有給休暇・振休の取得状況、ストレスチェックの提出状況の確認などを行っています。また、これらの結果は、取締役会、監査役会とともに担当部門長、担当取締役に報告し、必要に応じて、内部統制の改善指導および実施の支援・助言も行います。

さらに、グループ各社の監査も定期的に行い、意思決定、経理等の重要手続きに対する支援・助言を通じて、健全な業務環境を維持するよう努めています。

内部統制システム

2015年5月の改正会社法施行に対応し、内部統制規定書(内部統制基本方針)を改定しました。当社およびグループ各社における、企業活動に関する法の遵守、企業倫理の浸透、コンプライアンス遵守の徹底および経営の透明性向上に努めています。同時に、コーポレートガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することに取り組んでいます。

会計監査

久光製薬は、有限責任あずさ監査法人与会計監査契約を結び、同法人に正しい経営情報を報告し、公正な立場から監査が実施できる環境を提供しています。

監査を執行した指定有限責任社員・業務執行社員は2名で、その他補助として公認会計士10名、その他15名が任に当たり、いずれも継続監査年数については7年以内でした。尚、有限責任あずさ監査法人および指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

情報開示とIR活動

2001年3月、法令および上場ルールに則り、公平かつ適時適切な会社情報の開示ができるように、ディスクロージャー・ポリシーを策定、全役員および全従業員は当規定に基づく情報開示に努めています。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主および投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーションを図っています。

取締役、監査役および執行役員

取締役



中富 博隆
代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)



中富 一榮
代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)



杉山 耕介
専務取締役
人事・BU・スプリングスバレー
ボール部・信頼性保証・
内部統制管掌



秋山 哲雄
常務取締役
業務本部管掌



肥後 成人
取締役
ノーベン ファーマシューティカルズ
取締役会長



鶴田 敏明
取締役
生産環境本部 本部長
取締役会長



高尾 信一郎
取締役
BU本部 本部長 兼 財務部 部長
兼 IR室 室長 兼 CSR担当



齋藤 久
取締役
国際事業部 事業部長



堤 信夫
取締役
法務部 部長
兼 コンプライアンス担当



村山 進一
取締役
会長室 室長



市川 伊三夫
社外取締役



古川 貞二郎
社外取締役

監査役



中富 舒行
監査役



平野 宗彦
監査役



小野 桂之介
社外監査役



徳永 哲男
社外監査役

執行役員

社方 雄

上席執行役員 薬粧事業部 事業部長

金成 俊英

上席執行役員 渉外・広報担当

萱嶋 章

上席執行役員 スプリングスバレーボール部 部長

秋山 勝彦

執行役員 臨床開発部 部長

高田 清孝

執行役員 生産技術開発部 部長

武富 弘之

執行役員 製造統括部 部長 兼 鳥栖工場 工場長 兼 鳥栖工場総務部 部長

杉村 光太郎

上席執行役員 医薬事業部 事業部長

寺原 孝明

上席執行役員 研究開発本部 本部長 兼 開発企画部 部長

綾部 剛

執行役員 企業戦略室 室長

南 秀尚

執行役員 信頼性保証本部 本部長

河田 明

執行役員 国際新規事業室 室長

瀧山 浩二

執行役員 社長室 室長 兼 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室 室長

監査体制について



監査役 平野 宗彦 監査役 中富 舒行 内部監査室 室長 百武 逸雄 内部監査室 山口 久

ガバナンスにおける「監査」の役割は、近年あらためてその重要性が増してきています。久光製薬においても、監査役会、内部監査室が協力して、よりしっかりとしたガバナンス体制を監視していくよう努めています。

最近では、重要監査項目としてガバナンスの部分だけでなく、「健康」「ハラスメント」などCSRで言われる「社会」の側面を取り上げています。より強い企業、より良い企業になるためには、ESG(環境・

社会・ガバナンス)のバランスが取れていることが重要であると考えているからです。

監査役としての役割は、各年度、その時々において間違いなく業務が推進されていることをチェックするとともに、将来の久光製薬がより理想に近づくための基盤を作ることも大切です。

人権に対する理解、サプライチェーン全体を網羅したマネジメントを推進する考え方、グループ全体での共通認識等の醸成もより大きく展開していきたい内容です。そのためには役員、従業員一人ひとりがしっかりとした認識を持てるように、新入社員の研修から取締役に対する教育なども図っていく必要があります。

久光製薬には基盤としている「久光企業憲章」があり、コンプライアンス推進室とも、さらなる連携を進めていくことも重要であると考えています。

また、ある程度の熟練社員の中には、過去の成功体験や固定観念などもあり、CSR的な観点の重要性が浸透しきれていない傾向もあると思います。一方で「働き方改革」など近年の企業課題として取り上げられる内容は、まさにCSRをいかに経営の本質に浸透させていくか、という事が問題となっています。

今後はますます監査の役目も重要となり、いろいろと変化していくものと思われます。それらの動向に柔軟に対応し、CSR経営を進める一翼を担っていきたいと思います。

コンプライアンス



久光製薬は、人々の健康にかかわる医薬品企業として、生命の尊厳を尊重し、科学に対する謙虚さと社会に対する良識を持って事業に従事することが求められます。さまざまな事業活動において、関連する各国の法規制はもとより社会の基本的ルールや規則を誠実に遵守するとともに、高い倫理観を持って行動し、「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念の実現に努めています。

コンプライアンスの推進

2002年6月、コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、「久光企業憲章」および「コンプライアンス・プログラム」を制定しました。同時にこれらを、全役員・従業員にハンドブックとして配布し、各職場での読み合わせの実施や全管理者への教育研修を毎年継続して行っています。

こうした活動の推進にあたっては、コンプライアンス推進担当の取締役を委員長とするコンプライアンス推進委員会およびその事務局であるコンプライアンス推進室を設置しています。また、コンプライアンス違反の発見と抑止につなげるため、社内通報窓口「久光ほっとライン」も設けています。

今後も、当社およびグループ各社における企業倫理、環境保全、個人情報保護など社会的責任にかかわるコンプライアンスのさらなる充実に向けて強化していきます。

■ 倫理的・科学的な臨床試験の実施

臨床試験に参加される患者さんの人権や安全の確保を図るために、医薬品医療機器等法やGCP*を遵守して試験実施計画書を作成するとともに、インフォームド・コンセントを患者さんからいただいています。

また、「社内治験審査委員会」を設置し、社外の医学専門委員を交えて試験の倫理的および科学的な妥当性を評価しています。

海外での臨床試験においてもICH*-GCPを遵守するとともに、各国の規制要件やガイドラインに従って実施しています。

*GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準)：医薬品の臨床試験を適切に実施するための基準

*ICH(医薬品規制調和国際会議)：医薬品の承認審査基準に関する調和を図るためのガイドラインを作成する国際会議

■ 動物福祉の向上

久光製薬では「動物の愛護及び管理に関する法律」に準拠した「動物実験指針」を制定しています。

薬の有効性や安全性を確認する動物実験を行う場合、すべての実験を「動物実験委員会」で審査することを制度化しており、3Rの理念(Replacement: 代替法の選択、Reduction: 動物数の削減、Refinement: 苦痛の軽減)のもと研究を進めています。動物実験の実施体制については、定期的な自己点検に加えて、第三者機関であるヒューマンサイエンス振興財団(動物実験実施施設認証センター)による審査を受け、動物実験実施施設認定を取得しています。また、社内での動物福祉の精神を徹底するため、毎年教育訓練並びに動物慰霊祭を行っています。今後もさらなる動物実験の適正化と動物福祉の維持・向上に努めていきます。

■ 医薬情報担当者のコンプライアンス

医薬品情報を医療関係者や患者さんに提供する医薬情報担当者 (MR) は、適切で正確な情報をお伝えするとともに高い倫理観を持って行動することが求められます。そのために、医薬情報担当者は社内規定のコンプライアンス・プログラムを遵守するとともに、公正取引委員会・消費者庁長官認定の医療用医薬品製造販売業公正競争規約を深く理解し、遵守するための研修会や事例研究会を実施しています。

● 透明性ガイドライン

日本製薬工業協会は、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」を2011年に策定しました。これは、ライフサイエンスの発展に寄与する企業活動が高い倫理性のもとで行われ、研究開発費等、学術研究助成費、原稿執筆料等、情報提供関連費、その他の費用を公表し、医療機関等との関係の透明性を確保することを目的に作成されました。

当社も、このガイドラインに沿って行動指針を策定し、医療機関等と透明性のある関係を構築しています。資金提供等については、当社WEBサイトを通じて毎年公開しています。

【参考】

企業活動と医療機関等の関係 http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline_e.html

企業活動と患者団体との関係 http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline_p.html

個人情報保護委員会

久光製薬では、個人情報の管理を徹底するため、2005年4月に「個人情報取扱規定」を制定するとともに、コンプライアンス推進担当の取締役を委員長とする個人情報保護委員会を設置しました。個人情報保護委員会は、個人情報の管理に関する全社の取り組みを検討するなど、必要に応じて随時開催しています。

個人情報の管理責任者および取扱責任者を任命し、また、2017年5月には法改正に伴い、「個人情報取扱規定」を一部改定するなど、個人情報の管理・徹底に取り組んでいます。

情報セキュリティについては、情報管理部門が中心となり徹底を図るとともに、関係従業員に向けた研修も実施しています。

久光企業憲章

当社は、世界中の人々のQOL向上に貢献し続ける為に、以下の条項に基づき、国内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令・規準を遵守するものとし、高い倫理観をもって行動します。

1 医薬品企業としての企業行動

- ①人々の健康に貢献する医薬品の研究開発に積極的に取り組み、有効性・安全性にすぐれた、高品質の医薬品の安定供給を行います。また、医療経済効果の高い医薬品の開発を通じ、医療コストの効率向上に寄与します。
- ②臨床試験は医療機関の協力のもと、被験者の人権を尊重し、安全確保に留意し、かつ科学的厳正さをもって遂行します。また、非臨床試験として必要な動物実験は動物福祉に充分配慮して行います。
- ③医薬品の適正使用の確保に向けて、品質・有効性・安全性に関する科学に裏付けされた国内外の的確な情報を提供するとともに、製造販売後の情報の収集、分析評価、伝達を迅速に行います。
- ④医薬品企業にふさわしい公正、透明で自由な競争を行うとともに、従業員の倫理観の向上に努め、政治・行政・医療関係者等との健全かつ正常な関係を保ちます。

2 企業市民としての企業行動

- ⑤高度IT化に伴い、個人情報や顧客情報の適正な保護に充分配慮し、万全の対策を行います。
- ⑥会社の内部情報を適切に管理し、当社を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションを広く行い、広報活動等により適時・適切に企業情報を開示します。

- ⑦特許や著作権などを含む知的財産権を尊重し、価値を認めます。また、これを不正に入手し、利用しません。
- ⑧従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保します。また、従業員の倫理観の高揚と資質の向上に努めます。
- ⑨総会屋や暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ⑩環境問題への取り組みは人類共通の課題であることを認識して、資源やエネルギーの効率的利用を行い、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。
- ⑪国内・海外を問わず、現地の法律や行動規範の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
- ⑫良き企業市民として、社会に貢献する活動に積極的に取り組みます。

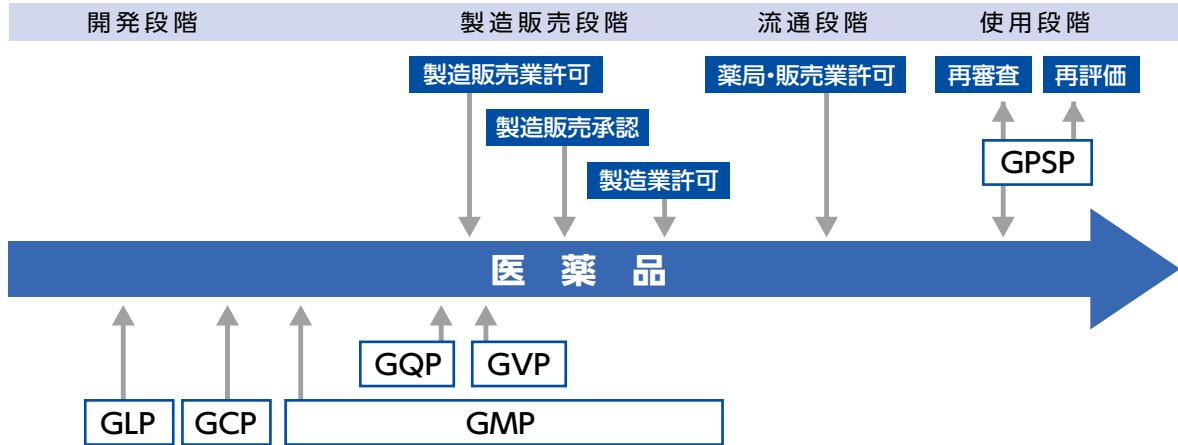
3 経営トップとしての行動

- ⑬経営トップは、本憲章の精神の実現を率先垂範し、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- ⑭本憲章の精神に反する事態が起きた時は、経営トップ自らの責任において問題解決に当たり、原因究明・再発防止に努めます。
- ⑮本憲章の精神に反する事態が起きた時は、社会への迅速かつ的確な情報開示と説明を行います。

商品に関する法規制

生命にかかわる医薬品には、研究開発から製造、販売、さらに販売後の使用段階に至るまで、数多くの法規制が存在します。研究開発段階ではGLPやGCP、製造段階ではGMP、販売された後はGQPやGVPなどが存在します。お客さまの健康を守り、安心と信頼を得るためにこれらの法規制と倫理を誠実に守るとともに、確実に遵守されていることを監視・監督する専門部署(信頼性保証部)を設置しています。今後はさらにグローバル対応を図っていきます。

医薬品の開発から販売使用に至るまでの法規制



- *GLP: 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令
- *GCP: 医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令
- *GQP: 医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令

- *GVP: 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令
- *GPSP: 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令
- *GMP: 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令

グローバル対応

グローバル化に伴い、ファーマコビジランス(医薬品等安全性監視)業務においてもグローバルレベルでのマネジメント体制の構築が求められています。リスクアセスメントにより、年次計画を立て監査活動を実施しています。



直近4年の海外監査先



人権

人権に対する基本的な考え方

久光製薬は、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき2018年3月に久光製薬 人権方針を策定しました。全ての人々の基本的人権について規定した国際連合の「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」における中核的労働基準に加え、世界医師会の「ヘルシンキ宣言」など（以下総称して「国際的な人権の原則」）に謳われる人権を尊重します。これらの人権は、久光製薬の全ての役員、従業員や久光製薬のビジネスパートナーに加え、久光製薬の製品・サービスに関係する全ての人々において保護・尊重されるべきものです。これらの人々の人権が尊重されるために、久光製薬は人権への負の影響を引き起こしたり、助長することを回避し、そのような影響が生じた場合にはこれに対処します。また、取引関係によって久光製薬の事業、製品・サービスと直接的につながっている人権への負の影響を防止または軽減するように努めます。

本方針は、久光製薬が人権尊重についての基本的な考え方を規定した「久光企業憲章」の内容を、より具体的に事業活動に組み込むためのものです。本方針が理解され効果的に実施されるよう、久光製薬は全ての役員、従業員に対して適切な教育と研修を行っていきます。

人権尊重責任の実行

人権デュー・ディリジェンスの実施	久光製薬は、人権尊重の責任を果たすために、久光製薬の事業活動に関連する人権への負の影響を対象として、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施します。
ステークホルダーとの対話と協議	久光製薬は、人権に関する外部専門家等の知識を活用し、ステークホルダーとの有意義な対話と協議を行います。
体制・責任者	久光製薬は、本方針を実行するために必要な体制を構築し、責任者を明確にすることにより、人権への負の影響の評価結果を踏まえた適切な措置を行います。
是正	久光製薬が人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかとなった場合、適切な手段を通じてその是正に取り組みます。
情報開示	久光製薬は、是正の実施状況をモニタリングし、これらの取り組みの推進状況等を定期的に関示していきます。
適用法令	久光製薬は、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、各国・地域の法令と、国際的な人権の原則とが相反する場合には、国際的な人権の原則を最大限尊重する方法を追求していきます。

英国現代奴隷法への対応

久光製薬は2018年3月に英国現代奴隷法ステートメントを当社WEBサイトに開示いたしました。

英国現代奴隷法ステートメント

http://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/csr/Statement_2017.pdf

事業継続計画 (BCP)



患者さんへの安定した医薬品提供は、医薬品企業に課せられた最も重要な使命です。生産や配送が停止するリスク要因を検証し、リスクを発生させないこと、リスク発生時の早期復旧を図ることなどについて、必要な対応策をマニュアル化しています。また、BCP*の実行を確かなものにするため、平常時の対策確認や初期対応の訓練などを行っています。

*BCP: Business Continuity Plan

災害対策マニュアルの整備

事業活動に大きな影響を及ぼす大規模災害や事故が発生したときに備え、各事業所、部署ごとに災害対策班を設置し、それらを統括する災害対策本部と連携した行動計画を定めています。行動計画に基づく各役割を明記した表は、全従業員が確認できる場所に掲示しています。この対策の実効性をより確かなものとするため定期的に訓練を行い、その結果を踏まえた対策案の立案と組織の改善を行っています。

緊急時の連絡訓練

災害発生時の初動段階で重要になるのが、従業員とその家族の安否確認です。当社では国内の全従業員を対象に緊急連絡システムを使って、安否確認訓練を定期的に行っています。一定時間内に確実に確認するため、訓練で判明した連絡先の不備などについて改善を図るとともに、各職場単位で責任者が改善指導を行っています。災害発生時には、通信網の混乱が起きることが想定されることから、国内主要拠点である九州本社、東京本社、宇都宮工場ならびに筑波研究所に無線電話と衛星電話を設置して通信体制を構築し、隔月で連絡訓練を実施しています。

自衛消防隊

事業所ごとに、自衛消防組織を編成し、定期的な避難訓練や消火訓練を行っています。自衛消防隊には、初期消火班、応急救護班や避難誘導班などのグループを作り、災害時の役割を明確化させています。

また、消防計画に基づいて、国内工場では定期的に消火訓練や屋外消火栓からの放水訓練を行うとともに、消防署からの指導や評価を受けています。

災害対策セットと食料品備蓄

社内の人事異動を踏まえた数量の変更や期限の再点検など、各事業所に設置している備蓄品の見直しを定期的に行っています。非常食や水などの災害対策セットとヘルメットを全従業員に配布し、緊急時に速やかに利用できるようにしています。事業所での保存水や非常食も事業所ごとに災害対策担当者や帰宅困難者の人数を想定した数量を確保しています。また、社員の帰宅ルートを把握し、災害時に適切な対応をとれるよう、準備を整えています。

お客さまとの かかわり

- 医薬品の開発
- 医薬品の改良
- 医薬品の安定供給
- 医薬品の品質管理
- 医薬情報の収集と発信



医薬品の開発



久光製薬は、これまで培ってきた知見やTDDS (Transdermal Drug Delivery System:経皮薬物送達システム) 技術を活かし、局所性の炎症や疼痛に有効な製剤、がん性疼痛や高度の慢性疼痛に適応を持つ全身性の製剤の開発を重点的に行ってきました。

これらのTDDS技術を基に、さまざまな領域の製剤開発を行い、患者さんのQOL向上に貢献できるような医薬品開発を国内外の研究所と連携して開発しています。

QOLの向上を目指すTDDS

QOLの向上に資する当社の医薬品の一つに、「アレサガ[®]テープ」があります。

一般的にアレルギー性鼻炎は、くしゃみ、鼻水、鼻閉などの鼻症状が主ですが、特に花粉症においては涙目などの眼症状や皮膚の痒み・発疹などの皮膚症状、頭痛、全身倦怠感、睡眠障害など全身症状を伴うこともあります。これらの症状が日常生活に与える身体的、精神的影響は決して少なくなく、QOLの低下に直結します。

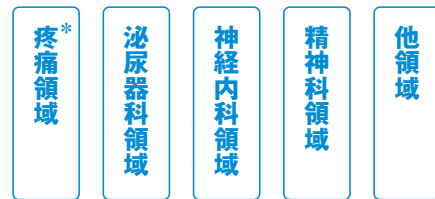
「アレサガ[®]テープ」は、アレルギー性鼻炎の治療薬として世界初となる経皮吸収型製剤で、血中薬物濃度を維持することが可能なことから1日1回の貼付で24時間安定した効果を得ることができます。また、経皮吸収型製剤のため、嚥下能力が低下した患者さんや誤嚥リスクのある患者さんへの投与も可能で、さらに患者さんの服薬状況が家族および介護者にも目視で確認でき、患者さんの負担も少なく、服薬アドヒアランス*向上が期待されています。

久光製薬は、これまで経口剤が主流であったアレルギー性鼻炎の治療を多様化することで、より多くの人に効果的な治療を提供することができるよう貼付剤の開発を行いました。

「アレサガ[®]テープ」をはじめとしたQOLの向上につながる医薬品を、当社はこれからも積極的に研究開発してまいります。

*服薬アドヒアランス：患者さんが薬剤規定どおりに服薬すること

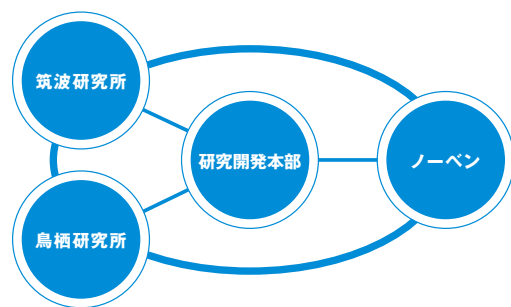
研究開発領域



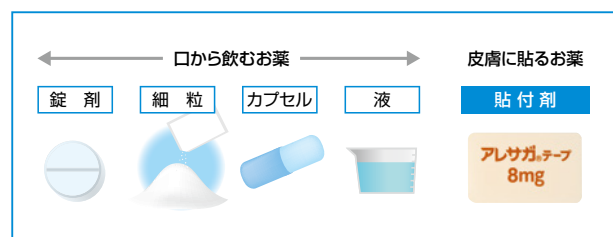
TDDS技術

*疼痛領域：整形外科やペインクリニック等

研究開発体制



アレルギー性鼻炎薬の種類



開発パイプライン

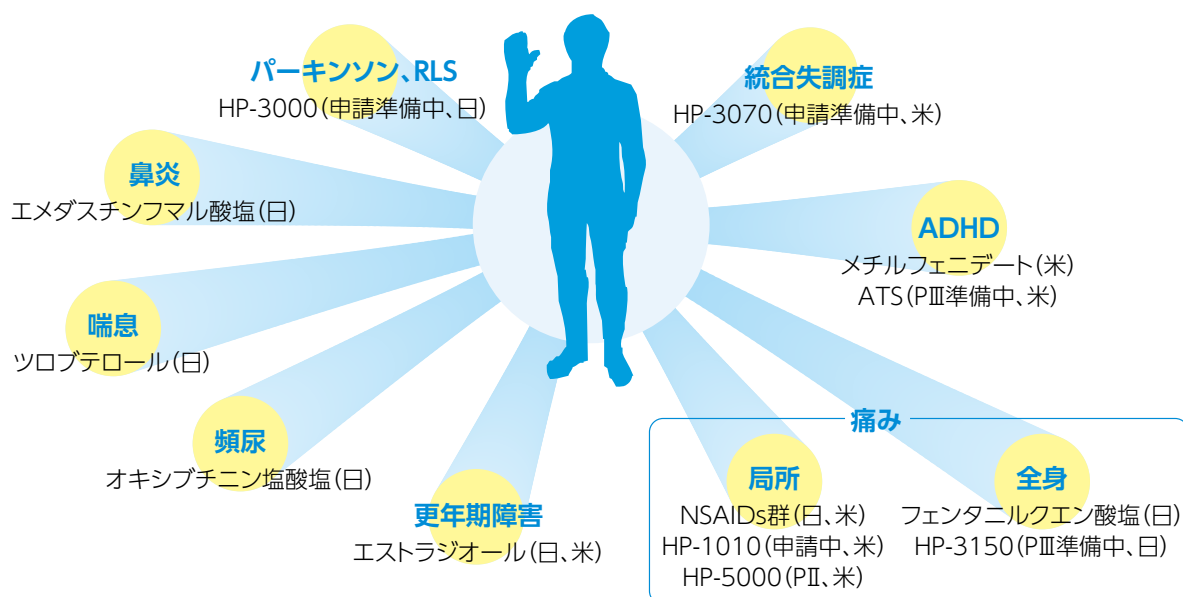
経皮投与による効果の持続や副作用の低減といったTDDSのメリットを、最大限に活かした研究開発を行っています。また、お客さまのQOL向上に寄与する医薬品を速やかにお届けできるよう、これまで蓄積した知見を基に開発期間の短縮に努めています。

研究開発パイプライン

	ステージ	テーマ名	対象	剤形	対象疾患名	次のステップ
1	申請中	HP-1010 (後発品)	米	貼付剤	帯状疱疹後の神経疼痛	非開示
2	申請準備中	HP-3000	日	貼付剤	パーキンソン病	2018年度 申請予定
3	申請準備中	HP-3070	米	貼付剤	統合失調症	2018年度 申請予定
4	フェーズⅢ	HP-3150	日	貼付剤	がん性疼痛	2020年度 申請予定
5	フェーズⅢ 準備中	ATS	米	貼付剤	注意欠如・多動症 (ADHD)	2018年度 フェーズⅢ開始予定
6	フェーズⅢ 準備中	HP-3150	日	貼付剤	腰痛症	2019年度 フェーズⅢ開始予定
7	フェーズⅢ 準備中	HP-3000	日	貼付剤	特発性レストレスレッグス症候群	検討中
8	フェーズⅡ	HP-5000	米	貼付剤	変形性膝関節症	2019年度 フェーズⅢ開始予定

2018年7月現在

久光製薬TDDSの対象疾患の拡がり



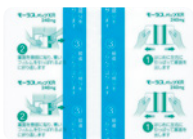
TDDS技術で開発した医薬品



疼痛領域

モーラス®テープ

ケトプロフェンを有効成分とする経皮鎮痛消炎剤（テープ剤）です。腰痛症などの痛みや、関節リウマチにおける関節局所の疼痛、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付後速やかに効果を発揮します。貼付回数は1日1回です。



疼痛領域

モーラス®パップXR

パップ剤の特徴である冷却作用を有し、かつテープ剤と同等の付着力および効果があるのが特徴です。製剤改良により貼付回数は1日1回です。

また、モーラス®パップ処方比70%の低減を実現し、環境にも配慮しています。



疼痛領域

モーラス®パップ

ケトプロフェンを有効成分とする含水性の経皮鎮痛消炎剤（パップ剤）です。変形性関節症、肩関節周囲炎、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付回数は1日2回です。



アレルギー領域

アレサガ®テープ

エメダスチンフマル酸塩を有効成分とする、アレルギー性鼻炎に効果を有する1日1回貼付のテープ剤です。安定した血中薬物濃度を維持し効果の持続が得られます。



泌尿器科領域

ネオキシ®テープ

オキシブチニン塩酸塩を有効成分とする尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁等を改善する1日1回貼付のテープ剤です。膀胱のムスカリン受容体を遮断することにより排尿筋過活動を抑制します。内服薬の副作用である口内乾燥の低減が期待されます。



婦人科領域

エストラーナ®テープ

女性ホルモン・エストラジオールを有効成分とするテープ剤です。女性ホルモンの低下によって起こる顔のほてり、のぼせ、異常な発汗などの血管運動神経症状を改善します。また、骨吸収を抑制して骨密度を改善します。2日に1回下腹部か臀部に貼付します。



呼吸器科領域

ツロブテロールテープ「HMT®」

ツロブテロールを有効成分とするテープ剤で、気管支喘息や気管支炎などの気道閉塞性障害に基づく呼吸困難症状を緩和します。貼付後、血中濃度が12時間以上維持されるため、就寝前に貼付して起床時の喘息を抑える使い方が可能です。

海外向け



疼痛領域

MOHRUS® PATCH/KEPLAT®

モーラス®テープと同じケトプロフェンを含有したテープ剤で、腰痛症、外傷性の急な痛みの緩和を効果効果としています。KEPLAT®は、メントールを含まず製剤の匂いを軽減しています。

海外向け



婦人科領域

Minivelle®

中・高度のホットフラッシュ症状の改善、就寝時の発汗を抑えるためのホルモン補充療法の貼付剤で、使用感を高めるために従来商品よりサイズを小さくしています。アメリカのFDAから、閉経後の骨粗鬆症予防の効能も承認されています。

フェントス®テープ

疼痛領域

鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の持続性疼痛治療剤で、がん性疼痛などに使用します。

医薬品の改良



貼付剤使用時の煩わしさを少しでも和らげるための形状改良や薬袋を容易に開封できる「段差ミシン目」の導入など、さまざまな商品改良を重ねてきました。患者さん一人ひとりの生活シーンをイメージした、貼付剤のサイズや色、付着性の改良に取り組み、2017年には視覚障がいのある方にも安心してお使いいただけるよう、「モーラス®テープ」の薬袋に点字を印字しました。お客さまのご意見を、改良や新商品開発に反映するために、定期的にブランド指標調査（認知、使用経験、次回購入意向など）を実施しています。

「付着性」の改良

パップ剤には、長時間使用による水分減少のため「はがれやすい」という課題があります。これまでも角部分を丸くする、伸縮性を向上させるなどはがれにくくする改善を行ってきましたが、さらに当社独自の技術により、水分が減少しても高い付着性が持続する改良を実現し、これまで以上により快適にお使いいただけるよう改良に努めています。

■ 「バリピタ®」の開発

フィルムをはがす際に膏体面どうしが付着すると、患部に貼付できなかつたり、シワの発生が付着性を低下させる原因となります。当社は、商品を左右に引っ張るだけでフィルムをはがれる「バリピタ®」を開発、貼りやすさの改善に取り組んでいます。

■ 「センターウィング®」の開発

既存のフィルムをさらに改良し、すぐにつかめて、見やすい青色の「センターウィング®」を開発しました。当社はさらなる貼りやすさの追求を継続していきます。

■ 「丸かど®」の採用

衣類との摩擦によるはがれ防止のため、貼付剤の角を丸い形状にしました。就寝中の貼付などの生活シーンを想定することでお客さまの目線で問題点を洗い出し、改良に取り組んでいます。

■ 「付着力」の向上

一般的に付着力が増すと、はがす際の痛みも増します。こうした相反する問題解消のため、当社は独自のTDDS技術でしっかりとした付着性および剥離時の痛み低減を両立させた貼付剤を開発しました。

■ 薬袋の点字表記

「モーラス®テープ」は、これまでも商品や薬袋の改良を重ねてきました。薬袋に「クスリ モーラステープ」「クスリ モーラステープL」と点字表記を行い、視覚に障がいのある患者さんの薬物の誤使用防止に取り組んでいます。



▲ モーラス®テープの点字表記

医薬品の安定供給



患者さんの健康と生命にかかわる医薬品を安定して供給するため、生産体制と物流体制の強化に努めています。また、自社工場や製造委託先での生産品目や生産数量の管理を通じて、効率的で最適な生産体制を構築しています。さらに、海外の患者さんにも安心して使っていただくために、海外生産推進課を設け、海外生産拠点の技術向上や課題解決の支援を行っています。

生産体制

国内生産拠点は、GMP*基準に適合した鳥栖工場（佐賀県）および宇都宮工場（栃木県）の2工場での生産を基盤とし、委託メーカーとも連携して製品の安定供給体制を構築しています。

また、災害発生などの緊急時にも対応できるよう、生産拠点の東西分散による補完体制を整えています。東日本大震災時は、被災地から距離のある鳥栖工場で代替生産を行い、医薬品の供給を継続しました。

久光製薬は、世界各国で医薬品を販売しています。多くは、日本からの輸出により供給していますが、より安定した供給体制を構築するため、アメリカ、ブラジル、ベトナムおよびインドネシアの海外生産拠点との連携を図り、グローバル生産体制の整備を推進しています。

*GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)：医薬品などを適切な品質管理下で製造するための基準

物流体制

国内の物流センターは、佐賀県鳥栖市と埼玉県久喜市にそれぞれ東西の拠点として設置しています。また、製造を委託した医薬品も、これらの物流センターを経由するサプライチェーンを構築しています。各センターでは管理薬剤師を配して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有することで、お客さまへの安定供給に努めています。



医薬品の品質管理



医薬品はGMPに従い、科学的に確立した製造方法で生産されています。当社は、生産品目に最適化した製造方法をマニュアル化し、公的機関から品質システムの査察を受けるとともに、原材料や中間製品および最終製品に対する試験方法も、公的試験方法または科学的に確立した自社試験方法を採用しています。

製造工程での品質管理

GMPに則り、教育を受けた担当者が医薬品製造に従事しています。

原材料投入から製品包装まで、機械化された製造ラインの中に多くの計測器やセンサーを設置し、良品のみを次工程に送るシステムを構築し、厳しい管理の下に生産を行っています。また、製造条件や確認事項は記録に残し、異常時の原因究明ができる体制を整えています。

これらの製造方法や条件は、製造管理基準、衛生管理基準、記録・文書管理基準、防虫管理基準などとして文書化し、適切に管理しています。

試験検査体制

医薬品製造における品質評価は、公的あるいは科学的に確立した方法で実施しています。医薬品製造に使用する原材料については、規格に適合した原材料のみが製造工程に払い出される仕組みになっており、製造工程における中間製品の試験により、製造が適切に行われたことを確認しています。さらに、お客さまに安心して使っていただくため、製品出荷後も保存製品の品質試験を実施し、商品の品質を確認しています。

製品出荷の際は、有効成分の分析や粘着力などの規格試験を行い、製品品質を最終的に保証します。また、グローバルに対応するため、海外輸出品は各国のレギュレーションに則った品質試験を実施しています。

サプライヤー監査

国内外の原材料供給業者に対し、年間80社余りの実地監査と書面による調査で、原材料の製造管理および品質管理が適切に行われていることを確認しています。監査項目は、原薬製造所・製剤製造所・試験施設等それぞれの業務の重要事項を中心に設定し、GMP等で規定された内容をチェックしています。また、品質に関する変更、苦情等が発生した場合は特別監査も実施しています。

さらに、生産・業務委託先やサービス供給の業者に対しても同様の監査を行い、商品の品質と安定供給の確保に努めています。

医薬情報の収集と発信



久光製薬は、厳しい法令や自主基準の遵守状況を監視する組織と、医療現場の情報を敏感に捉えられる体制を構築し、健康に影響を及ぼす医薬品の有効性と安全性を保証しています。さらに、医薬品の適切な使用を促す情報提供活動と健康に関する情報の発信を通じて、患者さんの安心と信頼の向上に努めています。

医薬情報の収集

臨床試験では把握しきれなかった副作用が市販後に見つかったり、品質に関するご指摘を受けることがあります。

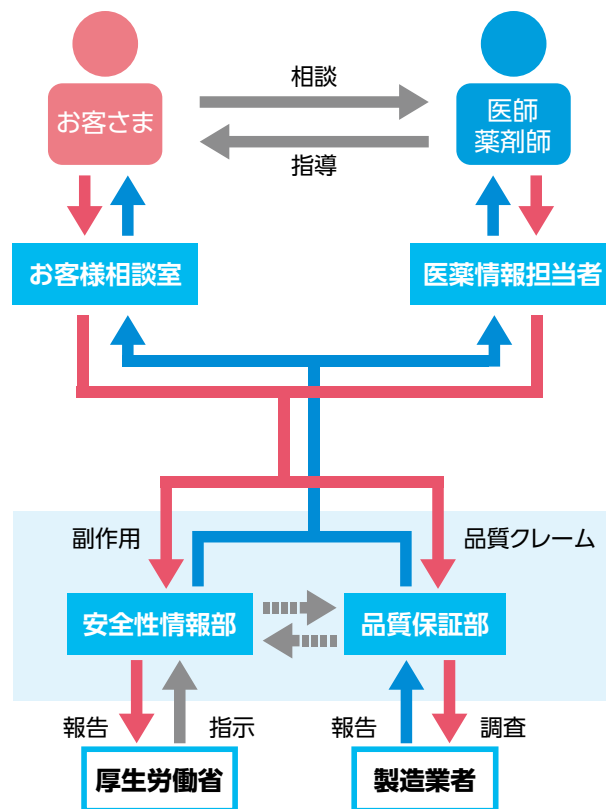
当社は、医療関係者から情報収集を行う「医薬情報担当者(MR)」を配置するとともに、こうした問題にできる限り迅速に対応、患者さんからのご相談には「お客様相談室」で問合せに応じています。

お寄せいただいた情報で副作用に関するものは、「安全性情報部」で収集・評価した上で適切な安全確保措置をとり、必要に応じ厚生労働省に報告します。品質に関する問合せに関しては、「品質保証部」で内容の評価し、現物確認や製造工程の調査を行い、対処しています。これらの活動はGVP*・GQP*に則って行っています。

*GVP: 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令

*GQP: 医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令

医薬情報の流れ



医薬情報担当者(MR)

医薬品のことを十分にご理解いただくことが、医療関係者や患者さんに安心して医薬品を使用していただくうえで、何よりも重要です。当社は、都道府県の医療計画に則し、最適にMR*を配置し、商品に関する適切な情報や副作用の収集・伝達を行い、医療関係者の理解を深める活動をしています。

また、医師や医療関係者などが参加する医学研究会などの共催や、医療機関での商品説明会なども積極的に行っています。

*MR(Medical Representative)：「MR認定試験制度」の認定証を有し、医薬品の適正使用を促し、医療関係者を訪問すること等により安全管理情報を収集、提供することを主な業務とする者(厚生労働省令第135号より)

MRの社内研修

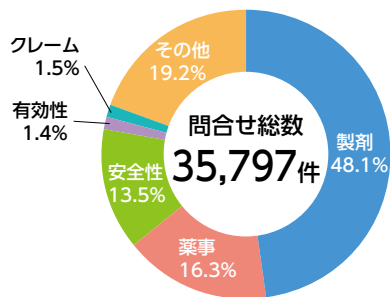
最新の医薬情報をわかりやすく的確にお伝えするために、MRの社内研修を支店・営業所ごとに毎月実施しています。

学会に参加して得た情報はeラーニングに載せて全MRが視聴できるようにするなど、通信教育と集合教育を組み合わせた教育を実施し、医療関係者との限られた面談時間で行う的確なキーマッセージのプレゼンスキルや、医療関係者が必要とする情報に「気づく力」の向上にも努めています。また、医療関係者のニーズに留まることなく、真のユーザーである患者さんが求めるものは何か、自ら考える教育も行っています。

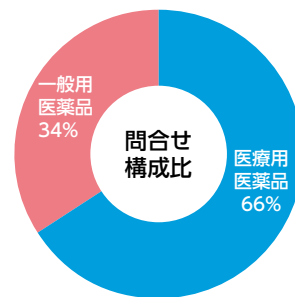
お客さまからのお問合せ

「お客様相談室」は、お客さまからの商品に関するさまざまなお問合せの中で、顕在化しにくい商品へのご意見を積極的に取り上げています。お客さまの声は、社内の関連部門と緊密な連携を図り商品改良や新商品の開発に最大限活かしています。

2017年度にいただいたお客さまからのお問合せ件数は、医療用医薬品で約23,000件、一般用医薬品で約12,000件でした。



お客さまからのお問合せ件数と内訳(2017年度)



医療用医薬品と一般用医薬品のお問合せ構成比(2017年度)

VOICE

医薬事業部 山田 拓矢

QOL向上を目指して

私は鹿児島を拠点にMRとして、病院や薬局を中心に活動しています。

日々心がけていることは、医師や薬剤師の方々からの依頼にスピード感をもってお応えすることです。医療関係者のその先には患者さんが存在し、不安なことや困っていることがあるんだと考えるからです。それは、久光製薬の経営理念である「世界の人々のQOL向上を目指す」との考えにも通じることだと思っています。また、病院や薬局の訪問時には薬のことだけでなく、製品ネーミングの由来や会社の歴史などのお話もしています。このことは、会社と私自身への信頼関係の向上に役立ち、企業価値の向上にも繋がっていると自負しています。

今後も、このような姿勢を崩さず情報提供活動を行ってまいります。



医薬情報の発信

当社は、世界の人々のQOL向上を目指して医薬品を提供するだけでなく、誰もが心身ともに健康であることを支援することも重要な責務であると考えています。

そのため、各種ツールやイベント等での訴求に加え、WEBサイトでの情報発信等も行っています。



■ ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の啓発運動

日本整形外科学会では、運動器疾患や運動機能疾患による寝たきりや要介護状態の防止のため、ロコモティブシンドロームの啓発活動を行っています。当社もこの活動に賛同し、マスコミ等を通じた啓発活動に取り組んでいます。



ロコモ チャレンジ!

WEBサイトによる啓発

痛みを緩和する方法は、薬物療法だけでなく運動療法を行うことも大切であり、有効です。当社WEBサイトには、関節痛や腰痛に関する正しい知識や痛みの対処法など分かりやすく解説した記事を紹介しています。また、WEBサイト「hisamitsuサポートウェブ」では、医療現場で活用いただける医療関係者向けの情報や指導箋を掲載しています。

<http://www.hisamitsu.co.jp/medical/shidousen.html>

● ロコモ読本

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）について、宮崎大学の帖佐先生監修のもと、わかりやすく紹介しています。



● がんロコモ読本

ロコモチャレンジ! 推進協議会監修のもと、がんをきっかけに引き起こされる「がんロコモ」についてわかりやすく解説しています。



● 腰痛らくらく体操

朝起きたときや、キッチン、デスクワークの合い間など日常生活の中で気軽に取り組める腰痛体操を紹介しています。



● 肩こり体操

肩こりでお悩みの方へ、肩こりの原因、予防、簡単にできる体操を紹介しています。



● 女性ホルモンお役立ちメモ

女性ホルモンの働きや、更年期によく起こる症状とその治療法などをわかりやすく紹介しています。



● 更年期応援ガイドブック

小山嵩夫クリニック院長の小山先生監修のもと、更年期の正しい知識について、わかりやすく紹介しています。



社会とのかかわり

- スポーツの支援
- 地域社会・市民活動
- グローバルCSR
- 財団の紹介



スポーツの支援



久光製薬は、スポーツ支援を通じて健全な社会の発展と人々の健康づくりを支援しています。久光製薬スプリングスにおける選手の育成や次世代スポーツ選手の育成など、スポーツ競技の振興に努めています。そのほか、ゴルフの国内公式戦や市民マラソン大会など、スポーツイベントへの協賛も行っています。

次世代スポーツ選手の支援

スポーツを通じた次世代育成支援の一環として、久光製薬スプリングス選手によるバレーボール教室を開催しています。基礎トレーニングをはじめ、技術指導および試合形式の練習など、トップレベルの指導を通じて地域の子どもたちやジュニア選手にバレーボールの魅力と楽しさを伝えています。

また、チームのコーチやトレーナーによる指導者講習も実施しており、バレーボール振興の一翼を担っています。

そのほか、佐賀県バレーボール協会や佐賀県体育協会のオフィシャルパートナー企業としてさまざまな支援を行い、地域のスポーツ文化の発展にも取り組んでいます。



▲ 久光製薬スプリングスによるバレーボール教室

スポーツイベントの支援

スポーツ振興と人々の健康づくりを応援する目的で、さまざまなスポーツイベントへの協賛を行っています。

2017年度は、ゴルフの国内公式戦「ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ」へ特別協賛を行いました。また、福岡マラソン2017、大阪マラソン2017、シンガポールマラソン、東京マラソン2018など、国内外のマラソン大会に協賛し、参加者への筋肉疲労のケア支援を行いました。

そのほか、ママさんバレーボール大会を特別協賛するなど、市民スポーツの支援も行っています。



▲ 運動後のアフターケアの支援ブース

地域社会・市民活動



久光製薬は、企業市民として地域と共に発展することが重要なことと認識し、当社創業の地である佐賀県を中心としてさまざまな地域交流に努めています。

文化・芸術を通じたQOL向上のため、講演会をはじめとする各種文化イベントの開催や、地域社会に密着して社会課題の解決に取り組むNPO法人や市民団体を人的・資金面で支援しています。

地域社会との良好な関係を築くことで、社会課題の解決を図ってまいります。

文化イベント

高い評価を得ている文化芸術に多くの皆さまが触れる機会を提供するため、文化イベントへの協賛を行っています。

16回目の特別協賛となる久光製薬カルチャー・スペシャル『NINAGAWA・マクベス』では、世界的な演出家であった故・蜷川幸雄氏の一周忌追悼公演として2会場で25回の公演を行いました。

伝統文化の継承

日本の伝統文化を継承し、文化・芸術の振興に貢献するため、九州本社では毎年春と秋にお茶会を開催しています。

当社に隣接する別邸および西公園に、本格的な茶道を体験できる薄茶席や、野点を楽しめる立礼席を設け、地元関係者や一般の茶道愛好家をお迎えしています。このお茶会は、誰もが気軽に伝統文化に触れることができる場として、多くのお客さまに親しまれています。

久光製薬鳥栖市民講座

幅広い分野の著名人をお招きして講演会を開催し、近隣地域の方々への生涯学習、教養文化に親しめる機会を提供しています。2017年度は、脳科学者の茂木健一郎氏に「脳と幸せ～人生や仕事、勉学を輝かせるための心得」と題して講演していただき、約1,300名の方々が登場されました。なお、入場料は九州北部豪雨災害義援金として全額寄付しました。

地域住民とのコミュニケーション

鳥栖工場の周辺地域の皆さまとのコミュニケーションを図り、地域の活性化を通じて豊かな地域社会を実現するため、当社グラウンドで創業170周年記念鳥栖工場感謝祭を開催しました。屋台や近隣の子どもたち、市民サークルによるステージ等を設け、地域住民や当社従業員とその家族ら約2,000名が参加する催しとなりました。



▲ 鳥栖工場感謝祭

久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部

創業160周年記念事業の一環として、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を2007年に設立しました。役員および従業員による寄付とその同額を当社が寄付することで基金を運営し、国内外で活動しているNPO法人や市民団体を支援しています。

2017年度は、地域の高齢者や障がい者への支援、子育て支援、自然環境保護活動等のさまざまな活動をされている47団体に寄付を行いました。九州本社、東京本社などで行った贈呈式には多数の団体関係者に参加いただき、活動紹介や活動課題についての情報交換を行いました。

1,255名

久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部の会員数

335団体

累計支援団体数(2007年設立以来)

海外たすけあい街頭募金活動

日本赤十字社が主催する「海外たすけあい」街頭募金活動に1996年から毎年協力しています。2017年度は全国18都市で600名余りの役員・従業員が参加し、街頭で募金を呼びかけました。この募金活動には、家族と一緒に参加する従業員もあり、助け合いの大切さを体感する機会にもなっています。

参加従業員 **582名** 募金総額 **798,902円**

2017年度の街頭募金活動

工場見学会の実施

当社の主力工場である鳥栖工場と宇都宮工場では、一般の方々を対象に工場見学を実施しています。当社の概要や取り組みを紹介した後に「サロンパス[®]」および「モーラス[®]テープ」の製造工程を見学していただき、安心・安全な製品づくりへの取り組みを目で見て実感していただいています。2017年度は、鳥栖工場で約2,300名、宇都宮工場で1,000名近いお客さまにお越しいただきました。

また、薬学部の学生を対象とした「早期体験学習」の受け入れも積極的に行っており、卒業後の進路をイメージしてもらうため、工場見学後に当社従業員との意見交換会を行っています。



▲ 鳥栖工場見学の様子

災害支援活動

国内外でのさまざまな災害発生時に、緊急支援および復興支援の活動を行っています。企業としての支援金・医薬品などの提供に加え、従業員による募金や久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部からの寄付を行い、災害支援活動を実施しています。

■ 米国ハリケーン「イルマ」災害救援金

2017年9月に発生した大型ハリケーン「イルマ」により、当社子会社のノーベンがあるフロリダ州は大きな被害を受けました。この災害による被災者支援のため、久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部より100万円、役員、従業員による募金として約30万円、総額約130万円を米国赤十字社に寄付しました。

グローバルCSR



久光製薬は、海外拠点においても環境・社会貢献を推進しています。各国・地域における社会課題を認識し、社会のニーズに沿った形で独自の活動を行うことで、ステークホルダーと真摯に向き合っています。

また、オリジナル体操プログラム「サロンパス®体操」を製作し、世界各国で普及活動を行い人々の健康づくりを支援しています。

久光ベトナム

久光ベトナムは、健康維持推進を目的に「サロンパス®体操」の普及活動を行っています。2017年5月には「サロンパス®の日」に合わせたイベントを開催し、「健康な体づくり」の大切さをアピールしました。

また、従業員の防災知識の取得および安全対策の意識向上を目的に、ビエンホア工場が所在するドンナイ省主催の消防大会に毎年参加しています。

久光ブラジル

久光ブラジルのマナウス工場は、アマゾナス日系商工会議所や日系企業と協力し、国立アマゾン研究所の公園内の清掃や植樹活動をマナウス日本人学校の生徒、父兄とともに行いました。

また、アマゾンの伝統文化の保護と継承支援を目的として、民間のダンスグループ「Dança Regional Ciranda Explode Coração」の活動支援を行っています。



▲ 植樹活動の様子

久光インドネシア

久光インドネシアでは、スポーツ支援の一環として、各地で行われるフットサル大会やジャカルタマラソンなどに協賛を行っています。

また、従業員が健康的に安心して働くことができるよう安全に配慮した職場環境づくりに努めています。2017年度には、専任の安全衛生担当者を設置し、社内勉強会や避難訓練を実施するなど活動を強化しています。



▲ 救命救急法訓練

財団の紹介

公益財団法人 中富健康科学振興財団

当財団は、健康増進に関する科学研究を助成し、国民の健康の維持・増進を図り、活力ある豊かな社会の実現に寄与することを目的として活動しています。2017年度は財団設立30周年を記念し、研究助成金の助成枠を20件増やし80件としました。

その他の留学助成金、講演会等開催助成金等を加えた助成100件と、健康科学の発展に功績があった研究者に対する中富健康科学振興賞2件に対して、総額1億4,000万円を贈呈しました。当社は、当財団の運営支援を行っています。



▲ 第30回研究助成金等贈呈式

公益財団法人 中富記念財団 中富記念くすり博物館

中富記念くすり博物館は、久光製薬の創業145周年の記念事業として設立され、2010年からは、公益財団法人として独立した運営を行っています。

「^{たしるばいやく}田代売薬」発祥の地である佐賀県鳥栖市東部と基山町の一帯は、交通の要衝でもあったことから、古くに配置売薬が起こり、「くすり」文化の発展に寄与してきました。

当博物館では、「田代売薬」や「くすり」に関する歴史資料の収集や展示を行い、また「くすり」にまつわる啓発のみならず、佐賀県の歴史・文化に触れる拠点として県外の方々も多く訪れています。

2017年度の取り組みとしては、「くすり」に関する各種体験教室を開催いたしました。

中でも「生薬を使った香り袋作り」では、8日間を通して272名のお客様にお越しいただきました。伝統的な道具である^{やげん}薬研を使用して5種の生薬（漢方薬の材料となる乾燥生薬／ケイヒ・チョウジ・サンショウ・キキョウ・ポウフウ）をすり潰し、煎じ袋に入れて香り袋を作成していただきました。

今後も、当博物館では、「くすり」を身近に感じていただけるようさまざまな取り組みを開催し、学習の場として親しまれる運営を行っていきます。



▲ 博物館の外観



▲ 体験教室「香り袋作り」

従業員とのかかわり

- 雇用
- 職場環境
- 労働安全衛生



雇用



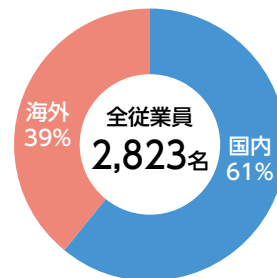
久光製薬は、行動指針において人種、国籍、民族、性別、年齢、信条、宗教、障がい、疾病、社会的身分による不当な差別やハラスメントを排除することを定めています。全従業員がお互いを認め、高めあう環境をつくることで、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍し続けられる組織づくりに努めています。

人権の尊重

社会のグローバル化が進む中、企業活動にも人権に配慮した取り組みがより強く求められています。久光製薬は、持続可能な社会の発展に貢献するため、人権尊重を基礎とした経営・事業活動を継続的にを行い、当社の事業活動に関連する全ての人々の人権を尊重します。国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「久光製薬 人権方針」を策定し、グループ全体で人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たしていきます。

グローバル人材の育成

海外市場での競争力を強化するため、グローバルに活躍できる人材を育成しています。国内採用の外国籍従業員に対しては、マネジメント力を強化するため、国内で経営理念やビジョンなどについて一定期間学んだ後、海外子会社のマネージャーやリーダーとして赴任しています。また、海外赴任を視野に入れた自薦による社内公募を実施しており、海外業務に意欲の高い社員を配置しています。その他、英語研修や異文化コミュニケーション、マネジメントスキルなどの取得・向上を目指した研修の機会を提供しています。



久光製薬グループ
国内・海外従業員比率
2018年2月末現在

高年齢者雇用

57歳を迎えた社員を対象に「ライフプラン研修」を実施しています。社員が充実したセカンドライフを送れるように、生涯生活設計を考えるきっかけづくりの場を提供しています。また、60歳の定年を迎えた社員を対象に再雇用制度を設け、希望する社員を最長65歳まで再雇用しています。再雇用率は年々増加しており、2017年度は、定年退職者の60%が引き続き活躍しています。

定年後の会社との関わり

当社を定年退職した社員の親睦交流を目的に「古友会」を組織し、社内報など当社の情報を継続して提供しています。また、毎年3月には、古友会会員の物故者を弔う慰霊祭を行っており、この場には当社役員も参加しています。2018年2月現在で、273名の方が会員として登録されています。

障がい者雇用

製造現場での軽作業を中心に障がい者を雇用していましたが、企画部門や研究所などにも雇用を拡げ、能力に応じて活躍できる業務の創出に努めています。2017年度の雇用率は2.16%と法定雇用率(2.0%)を上回りました。

また、多目的トイレの設置や段差の解消など、職場環境を整備するとともに、定期的に職場懇談会を開催して対話の場を設け、働きやすい環境づくりに努めています。

2017年度は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞を鳥栖工場に勤務する従業員1名が受賞しました。今後も従業員の個性や能力に応じて活躍できる職場環境づくりに、積極的に取り組んでまいります。

女性管理職の育成

企業の持続的な成長と企業競争力強化のために女性の活躍推進は欠かせないと考えています。2013年よりヒサミツ・ウィメンズ・リーダー(HWL)研修を実施し、女性管理職の育成に努めています。各部門から推薦された女性従業員は、全3回の研修を通じて、コミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメント、セルフマネジメントやキャリアビジョンなど管理職として必要な知識やスキルを習得します。

2017年度、女性管理職は新たに4名を加え、計14名になりました。この中でHWL研修の受講者は、8名にのぼっています。

モラル・サーベイ (従業員満足度調査)

従業員のモラルを把握するために1988年からモラル・サーベイを実施しています。組織の強みと課題を明らかにし、活力あふれる職場にすることを目的としています。調査結果は職場ごとにフィードバックし、マネジメントや職場環境の改善に活用しています。また、研修の教育カリキュラムに反映し、改善へつなげています。

2004年からは毎年11月に実施しており、継続的な改善を図りながら従業員のモラル向上に努めています。

研修制度

企業が成長していくために必要な要素は、社員一人ひとりが持つ力にほかなりません。当社は、教育の重要性を認識し、長期的視点に立って、組織的および計画的な人材育成に取り組んでいます。社員の成長のために階層別、スキル別など、さまざまな研修プログラムを実施しています。その他、医薬情報担当者(MR)に対しては、「MR認定試験」学習の支援を行うほか、最新の医薬情報を医療関係者の方々へわかりやすくお伝えできるように、毎月継続して教育研修を実施し、信頼されるMRの育成に努めています。

階層	階層別	ビジネススキル	テーマ別	自己啓発	職種別	その他		
管理職	事業部 本部長以上		経営学研修	通信教育・外部セミナー・eラーニング・ 英会話研修・資格取得支援	OJT研修	ライフプラン研修		
	部長	管理職研修	リーダーシップ 研修				経営学研修	事業部・本部毎のテーマ研修(例マーケティング)
	課長	課長研修 新任管理職研修	コミュニケーション研修				経営幹部育成 研修	
	中堅	5年目研修	デジタルシンキング研修				ビジネススクール派遣(MBA)	
	若手	3年目研修	マネジメントゲーム研修					
新人	新人フォローアップ研修 新人研修	女性管理職 育成研修						

職場環境



久光製薬は、すべての従業員がそれぞれの力を最大限発揮できるように、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに努めています。男女問わず継続的なキャリア形成を実現するための制度や、仕事と生活にメリハリを持って取り組めるよう、保養施設やスポーツ・文化サークルの場を提供するとともに、福利厚生専門会社を利用し、国内各地でさまざまなサービスを受けられるようにしています。

ライフイベントに関する制度

従業員が、さまざまなライフイベントを迎えたあとも、継続して能力を発揮できるように制度を整えています。2012年度には、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、子育てサポート企業と認定され、「くるみん」マークを取得しています。

■ マタニティ休暇

妊娠中の従業員が、体調管理のための休暇を取得できる制度を設けています。

■ 保育料サポート制度

会社が保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、早期復職を促す制度を設けています。

■ 社内保育園

2010年に社内保育園「久光製薬さくらさく保育園」を九州本社に開設しています。事業所内に保育園を設置することで、子育て中の従業員が安心して子どもを預けることができ、仕事と育児を両立しやすい環境づくりを推進しています。小学校に進学するまでの子どもを預けることができ、現在およそ30名の園児が利用しています。保育時間も勤務時間に合わせて、午前7時から午後8時までとしています。

また、親子遠足や芋ほり、もちつき大会など季節ごとの行事を多数企画し、親子が触れ合える場を設けています。

年間利用者数の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
利用家族数(家族)	23	34	29
利用園児数(人)	26	39	32

2018年2月現在

■ 産休・育休者能力アップ支援

産休・育休者専用の情報サイトを設け、産休・育休者同士や先輩ママ社員との情報交換や育児・病気について24時間電話相談ができるようにしています。また、職場復帰講座などの通信教育も整えています。2017年度中に復帰時期を迎えた育児休業取得者の復職率は100%でした。



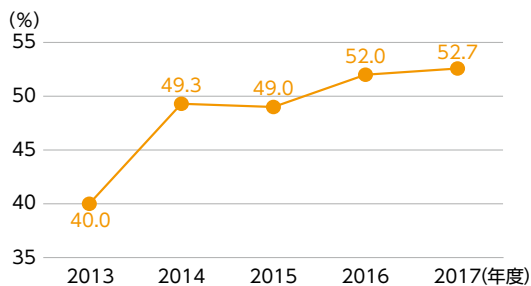
▲ 園内イベント「秋の収穫祭」

ワーク・ライフ・バランス

従業員が仕事とプライベートのバランスをうまくとりながら、生き生きと働けるような制度を導入し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進しています。

労働生産性を高めて時間外労働時間を減らす取り組みや、定時退社を促す「家族団らん・自己啓発の日」(毎週水曜日)、有給休暇の取得を推奨する「家族の絆を深める日」(誕生月を含め年2回)を定めるなどして、職場環境の改善に取り組んでいます。

年次有給休暇の取得率の推移



厚生施設および制度

■ 保養施設

当社は従業員の保養施設として、大分県由布市で「湯布高原ヴィラ」を運営しています。この施設は九重連峰を望む高台に位置し、宿泊施設と温泉、研修室を備えています。

■ 独身寮・社宅

本社、研究所のある地区には、独身寮や社宅を準備し、住環境整備を行っています。それ以外の地区では、借上社宅制度を設け、転居を伴う異動や単身赴任者の生活不安を解消しています。

■ 持ち家取得の援助

従業員の住宅取得負担を軽減し資産形成を支援するため、従業員持ち家援助制度を設けています。



▲ 保養施設「湯布高原ヴィラ」

久光製薬クラブ

久光製薬には、従業員が相互の親睦を図り、福利厚生活動の一環として運営する「久光製薬クラブ」があり、当社は施設の整備や資金面での支援を行っています。このクラブには、スポーツ系と文化系があり、毎年、従業員が希望の部会に参加し、共通の趣味や余暇活動を通じ、年代や部門を超えて交流を深めています。2017年度には、3つのクラブが新設され、全国で105のクラブが活動しています。

また、健康増進と社内交流を目的に、毎年、体育祭および社員旅行を実施しています。

VOICE 東京本社総務部 高詔 由美子



久光製薬クラブ「ハピmama」始動!

2017年6月、新クラブ「ハピmama」が誕生しました。東京本社で働くママ同士が、育児や仕事と子育ての両立のコツなどの情報交換を行うコミュニケーションの場として、定期的に活動しています。

お昼休みの短い時間での活動ですが、0歳児から大学生まで幅広い年齢の子どもがいるママたちが集まるため、離乳食の話から小学校へ上がる大変さ、PTA、大学受験の話など話題は尽きません。部門を超えて、ママという違った立場で、社員同士の絆を深めていければと思っています。

VOICE 人事部 城田 彩香



WAKUWAKU連続休暇による職場環境の改善

従業員の声に応え、2018年3月より毎年連続3営業日以上有給休暇を取得する「WAKUWAKU連続休暇」をスタートしました。心身ともにリフレッシュし次への活力に繋げることを目的としており、開始後3ヶ月で既に163名が取得しています。

また、連続休暇の取得にあたり、普段の週末では得られない新たな発見・アイデアの創出が期待でき、生産性を高めることに繋がると考えています。

今後も従業員の声を活かした制度の見直しを行い、ワーク・ライフ・バランスの向上に繋がたいと思います。

労働安全衛生

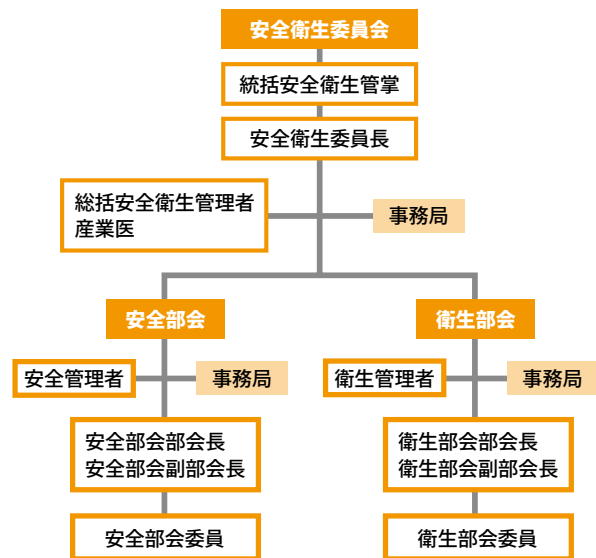


当社は、人々の健康に奉仕する医薬品企業として、先ずそこで働く従業員が健康な心と体を持つことが大事だと考えています。そのため、従業員の生活の質を向上させるとともに、より安全で安心して働ける労働環境の整備と、関連する社内規定の充実に努めています。

管理体制

労働安全衛生法に基づき、各事業所の人員規模や事業内容に応じて安全衛生委員会および衛生委員会を設置し、統括安全衛生管掌をトップとして、安全衛生委員長、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医を選任して、労働災害と健康被害の防止に取り組んでいます。

産業医・衛生部会委員・安全部会委員による職場巡視を定期的に行い、安全衛生上の問題点を見出し、改善につなげています。また、安全衛生委員会を毎月1回開催し、健康被害防止対策や労働災害の原因・対策などの審議および情報共有を行い、全従業員が安全に安心して働くことができる職場環境の形成を目指し、労使一体となり活動を進めています。



作業環境の管理

騒音、塵埃、照度などの作業環境を定期的に測定し、職場の環境基準を管理しています。安全衛生委員による職場巡視を毎週実施し、安全衛生上の改善点等についてチェックを行っています。特に、有機溶剤などを取り扱う作業室では、有機溶剤作業主任者を選任し、健康に影響を及ぼさないように作業環境の改善指導や、保護具の管理指導を行っています。

産業医によるカウンセリング

毎月、産業医による職場巡視を行い、従業員の安全面、衛生面に関する第三者評価を行っています。改善点は管理者にフィードバックするとともに、従業員には直接、指導や面接を行っています。

メンタル不調者は、随時、産業医によるカウンセリングを行い、退職者には職場復帰プログラムを準備し円滑な職場復帰ができるよう支援しています。

従業員の健康管理

従業員の健康維持・増進は、当社における重要な経営課題の一つであり、さまざまな施策を展開しています。労働安全衛生法に基づく年1回の一般健康診断および生活習慣病健診の受診を徹底し、健診結果に即したフォローアップを行っています。そのほか、該当者への特殊健康診断（有機溶剤取扱者、深夜作業員、じん肺）を年2回実施し、従業員の健康管理に努めています。

■ ストレスチェックへの取り組み

従業員が自身のストレス状態に気づき、セルフケアに役立てるために2016年より、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。2017年は99.7%の従業員がストレスチェックを実施し、必要に応じて産業医による面談を行いました。また、結果を部署ごとに集計・分析し、職場の環境改善に向けての取り組みに活用しています。

■ インフルエンザ予防接種の実施

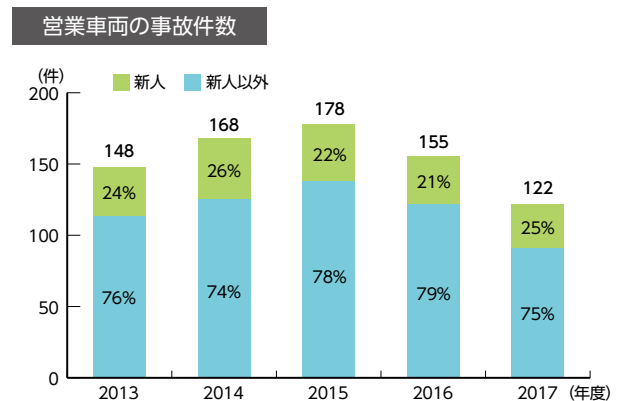
従業員の健康維持への取り組みとして、インフルエンザ予防接種を推奨しており、各事業所での集団接種の実施や接種費用の補助をしています。また、従業員の家族に対しても健康保険組合による補助を行っています。

営業車両の安全対策

2017年度の営業車両の事故は、前年度比79%に減少しました。新人MRによる事故も、前年度比94%と、わずかに減少しました。新人MRへの事故防止対策として、教習所での運転実車講習の追加や安全運転指導をするなど教育の充実を図り、事故防止に努めています。

また、2016年度より営業車両にテレマティクス*を導入し、危険運転挙動を把握し、社員の安全運転教育やエコドライブの意識向上に取り組んでいます。

*テレマティクス：自動車に通信システムを装着し、リアルタイムに運転情報を収集するシステム



防災訓練

全事業所で年2回、火災や地震に対する防災訓練を実施しています。想定される被害は、環境の違いがあるため、事業所ごとに起こりうる被害を具体化し、取り組んでいます。

2017年度、九州本社では避難訓練に加え、8月には心肺蘇生ならびにAED使用訓練、2月には負傷者搬送ならびに消火器訓練を消防署指導のもと実施しました。また、9月には大規模地震に備え、災害対策本部の初動対応に関する模擬訓練を実施しました。東京本社をはじめとする5拠点を繋ぎ、社員の安全確保と災害対策本部機能の確認を重点的に行いました。今回の訓練で明らかになった課題を踏まえ、防災対策の精度を更に高めていきます。

労働災害の発生件数

リスクアセスメントの実施により事故の未然防止を図るとともに、防災意識を高める活動を通じて、労働災害の削減に努めています。2017年度の労働災害は12件、休業災害（休みを伴う労働災害）は3件でした。今後も引き続き、労働災害ゼロを目標に従業員の安全意識の向上に取り組めます。

従業員データ (久光製薬単体)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社員数	男性	1,118人	1,143人	1,170人	1,174人	1,170人
	女性	410人	405人	410人	407人	425人
	計	1,528人	1,548人	1,580人	1,581人	1,595人
平均年齢		35.4歳	35.7歳	35.9歳	36.3歳	36.7歳
平均勤続年数		11.5年	11.7年	12.1年	12.5年	12.9年
女性管理職比率		2.00%	2.60%	3.37%	3.07%	4.20%
育児休業取得者数		13人	22人	18人	28人	27人
高齢者雇用率		2.60%	2.73%	2.60%	2.86%	2.52%
障がい者雇用率		1.94%	2.08%	1.96%	2.06%	2.16%
有給休暇取得率		40.0%	49.3%	49.0%	52.0%	52.7%
労働災害件数		17件	16件	16件	16件	15件
休業災害件数		2件	1件	1件	3件	3件
休業災害度数率		0.53%	0.26%	0.26%	0.78%	0.82%
国内従業員数		1,680人	1,697人	1,726人	1,723人	1,732人
海外従業員数		1,269人	1,245人	1,174人	1,028人	1,091人
保育所利用家族数		23家族	22家族	23家族	34家族	29家族
保育所利用園児数		25人	27人	26人	39人	32人

※連結

※連結

2018年2月末現在

福利厚生制度

	制度名	内容
結婚	結婚時勤務地申請制度	結婚時に配偶者との同居が可能となるような勤務地の希望を申請できる制度
出産・育児	育児休業	産後休業後、子が1歳6ヶ月に達するまで、または1歳に達した後の4月末までのうち、いずれか長い期間(ただし事情により最長2歳まで)休業できる制度
	マタニティ休暇制度	産前休業に入るまでの間、体調管理のための休暇を取得できる制度
	産休・育休者能力アップ支援制度	育児休業からスムーズに復職することを目的とした産休・育休者専用の情報共有サイト
	保育料サポート制度	認可外保育所に入所している子が3歳になるまで、保育料の一部を補助する制度
	育児短時間勤務	子が小学校3年生を終了するまでの間、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	子の看護休暇	小学校に進学するまでの子を持つ従業員が、子の疾患看護のために休暇を取得できる制度
	社内託児所	九州本社に開設している、事業所内保育施設(小学校に進学するまで利用可)
介護	介護休業	通算93日の範囲で、回数制限なく休業できる制度
	介護短時間勤務	利用開始から3年の範囲で、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	介護休暇	要介護状態にある家族を介護する従業員が、介護や通院付き添いなどで休暇を取得できる制度
雇用	定年後再雇用制度	65歳を上限に、定年に達した従業員を再雇用する制度
	再雇用登録制度	育児や介護により退職する従業員が復職を望む場合、その希望を登録できる制度
生活	災害復旧及び疾病治療資金貸し付け制度	居住する家屋または家財道具に被害が生じた場合、また本人を含む従業員家族に傷病が生じた場合、復旧資金あるいは治療資金を貸し付ける制度
	ボランティア休暇	ボランティア活動のための休暇制度
財形	持ち家援助制度	新規に持ち家を取得する従業員に、その費用を援助する制度
	従業員持株会	社員の資産形成支援として、毎月の給与から自社株式を購入する制度(購入資金に対して、奨励金の援助あり)
社会貢献	久光製薬株式会社 ほっとハート倶楽部	会員社員と会社が拠出する寄付金をもとに運営し、さまざまな社会貢献活動を行う

環境とのかかわり

- 環境管理
- 環境目的および目標
- 地球温暖化防止
- 環境負荷低減



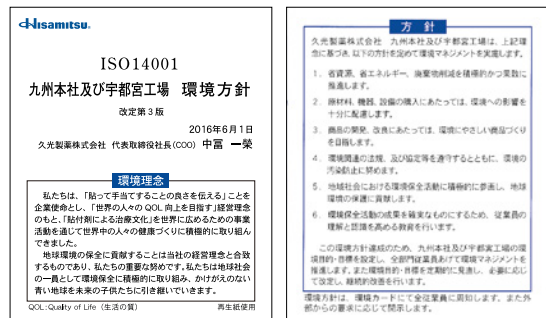
環境管理



環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であると認識しています。研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、限りある資源やエネルギーの効率的利用と排出物の削減に努めています。今後も積極的な地球温暖化防止への取り組みや商品を通じた環境保全活動を進めていきます。

環境方針

地球温暖化防止や環境負荷低減などに関する6つの環境方針を定めて、環境保全活動を推進しています。また、一人ひとりが環境方針を記載した環境カードを携帯し、意識向上に努めています。

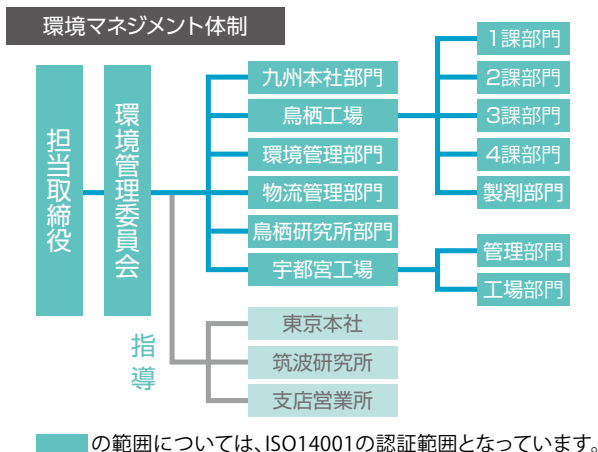


▲ 環境カード

環境マネジメント体制

エネルギー使用量は、九州本社（鳥栖工場を含む）と宇都宮工場で、全体の約85%を占めています。また、筑波研究所が約10%、東京本社と支店営業所が合わせて約5%のエネルギーを使用しています。

当社は、環境負荷の大きい九州本社および宇都宮工場を対象にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを運用しています。

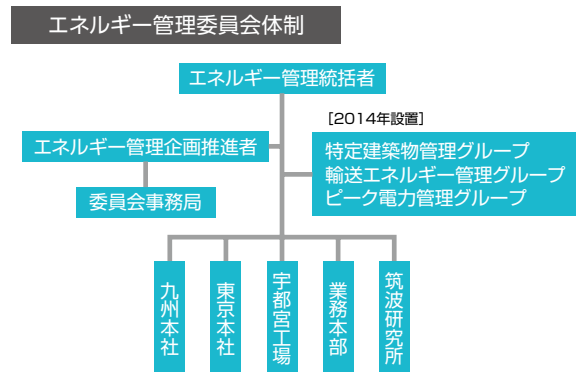


エネルギー管理委員会

当社では、エネルギー使用の効率化を推進するためにエネルギー管理委員会を設置しています。

委員会では各事業所ごとに管理委員を選任し、電気や燃料の使用状況を管理しています。これらの使用情報の共有化、見える化を行うとともに、エネルギー使用の改善指導を行っています。

また、エネルギーの使用側面に応じて3つの分科会を設置し、よりきめ細かいエネルギー管理を推進しています。



環境目的および目標

久光製薬は、事業活動による環境負荷を低減するため、ISO14001を取得している九州本社・宇都宮工場を中心に年度目標を設定し、その着実な推進を図っています。2017年度は、省資源、省エネルギーなど主要なテーマについておおむね目標を達成しました。今後も引き続き、結果を重視した活動を展開していきます。

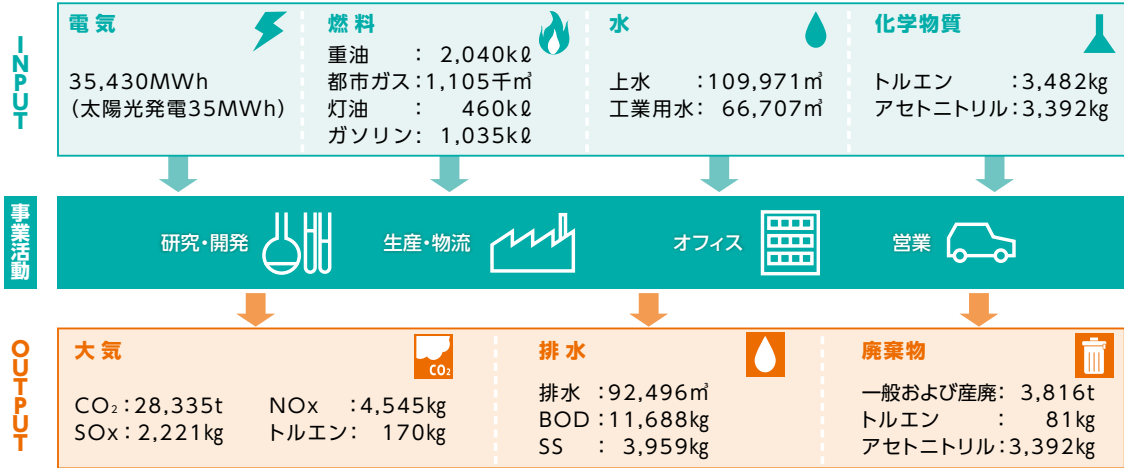
環境方針	環境目的(3年:2016-2018)	環境目標 (2017年度)	環境実績 (2017年度)	環境目標 (2018年度)
省資源	省資源化につながる活動を推進する。	品質改善および原価低減活動において、省資源化に繋がるテーマを各部門で1テーマ以上推進する(目標達成テーマ率80%以上)。	製品クロス材の材質見直しでPET使用量を224t削減した。また、ケースの形状改良を行い、資材の削減を行った。目標達成テーマ率83%。	今期の活動において、省資源化に繋がるテーマを各部門で1テーマ以上推進する(目標を達成したテーマの割合:80%以上)。
省エネルギー	①九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位を2015年度実績比に対して3%削減する。	①九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位を前年度比に対して1%削減する。	高効率設備を導入し、CO ₂ 排出量を92t削減した。エコパトロールやノー残業デーの推進強化でエネルギー使用の抑制を行った。	①九州本社および宇都宮工場エネルギー原単位を前年度比に対して1%削減する。
		②未切替車両のハイブリッド化を引き続き推進する。	営業車両の37%をハイブリッド車に切り替え、365tのCO ₂ 排出量を削減した。	②鳥栖工場における燃料転換(LNG化)を実施する。
	②エネルギー利用に関して高効率化設備の導入を推進する。	③鳥栖工場における燃料転換(LNG化)を実現する。	LNG化した場合の効率および価格を算出し、燃料転換推進を行った。2018年度に切り替え予定。	③製品輸送で発生するCO ₂ 排出量の削減を推進する(280t-CO ₂)。
		④製品輸送で発生するCO ₂ 排出量の削減を推進する(230t-CO ₂ 削減)。	モーダルシフトを推進し、246tのCO ₂ 排出量を削減した。	④宇都宮工場の電力と蒸気をエネルギーセンターからの購入に切り替える準備を行う。
	③九州本社および宇都宮工場に関連して発生するCO ₂ を削減する。	⑤宇都宮工場団地のエネルギー共同事業に参画し、宇都宮工場の省エネを推進する。	進捗状況を管理し、エネルギーセンターへの切り替え準備を進めた。	⑤鳥栖工場のエアコンおよびコンプレッサーを高効率型のものへ更新する。
		⑥鳥栖工場のエアコン集約と高効率エアコンへの更新を行う。	高効率エアコンへの更新を行い、CO ₂ 排出量を25t削減した。	⑥今期のカイゼン活動の稼働率アップのテーマに従い活動する(12テーマ)。
廃棄物削減	カイゼン活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する。	改善活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する(20テーマ設定)。	製造工程のロス低減活動において、80%のテーマで目標を達成した。	今期のカイゼン活動のロス低減テーマに従い活動する(10テーマ)。
グリーン調達	環境に配慮した原材料、建築資材および設備機器の調達を推進する。	環境にやさしい原材料、建築資材および設備機器の使用を推進する。	事務用品の年間グリーン購入率は95%以上だった。	原材料等の購入先に対して、環境に配慮した事業活動を行っているか調査を開始する。
環境関連の法規等の遵守と環境汚染予防	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持した。	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。
環境にやさしい商品づくり	新規商品の開発、製品の製造工程および仕様変更時に環境への影響(省資源、分別、有害物質の不使用、バリアフリー等)を配慮することにより環境にやさしい商品づくりを推進する。	新規商品の開発、製品の製造工程および仕様変更時に環境への影響評価を継続実施し、環境にやさしい商品づくりを推進する。	7製品の薬体の長辺を縮小して省資源化を行った。開発段階で製品環境アセスメントを7回実施し、5件について省資源化に繋がる商品づくりを行った。	新規商品の開発、製品の製造工程および仕様変更時に環境への影響(省資源、分別、有害物質の不使用、バリアフリー等)を配慮することにより環境にやさしい商品づくりを推進する(2件以上)。
地域社会における環境保全活動	地域社会における環境保全活動を実施する。	①生物多様性保全活動を継続する。	生物多様性保全活動(剪定作業・植樹活動など)に参加した。	①生物多様性保全活動を継続する。
		②地域社会における環境保全活動を実施する。	事業所周辺地域の美化作業を実施した。自治体主催の美化活動に参加した。	②地域社会における環境保全活動を実施する。
		③「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて環境団体へ寄付する(5件/年以上)。	環境関連6団体へ活動支援(寄付)を行った。	③「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて環境団体へ寄付する(5件以上)。
環境マネジメントシステムの継続的改善	環境マネジメントに関する運用の改善と効率化を推進する。	ISO14001:2015規格の運用を7月までに開始する。	マニュアルおよび規定の改定、教育および内部監査等を行い、ISO14001:2015規格の運用を7月より開始し、認証を受けた。	環境パフォーマンスを向上させるために、環境目標を作成する手順を見直し、マニュアルを改定する。

集計期間: 2017年4月~2018年3月

マテリアルバランス

マテリアルバランスとは、企業の事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量(インプット)と、その活動に伴って発生した環境負荷物質(アウトプット)を示したものです。久光製薬では、生産活動における環境負荷の把握を行い、これらの削減に努めています。

対象範囲：久光製薬単体 集計期間：2017年3月～2018年2月



SOx：硫黄酸化物 NOx：窒素酸化物

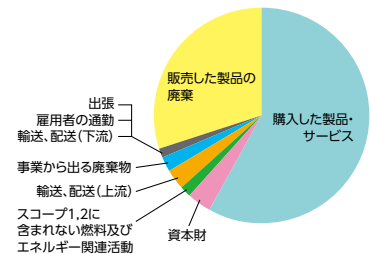
マテリアルバランス中のCO₂量は、スコープ1、2の値

サプライチェーン排出量

サプライチェーン排出量とは、製造した商品が、消費者に届くまでの一連のプロセス(原料調達・製造・物流・販売・廃棄等)において発生する温室効果ガスの排出量のことです。

低炭素社会実現のためには、自社だけではなくサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減が重要であると考えており、2015年から「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき、サプライチェーン全体のCO₂排出量を算定しています。今後も地球温暖化対策の推進に向け、サプライチェーン排出量の把握および削減に努めていきます。

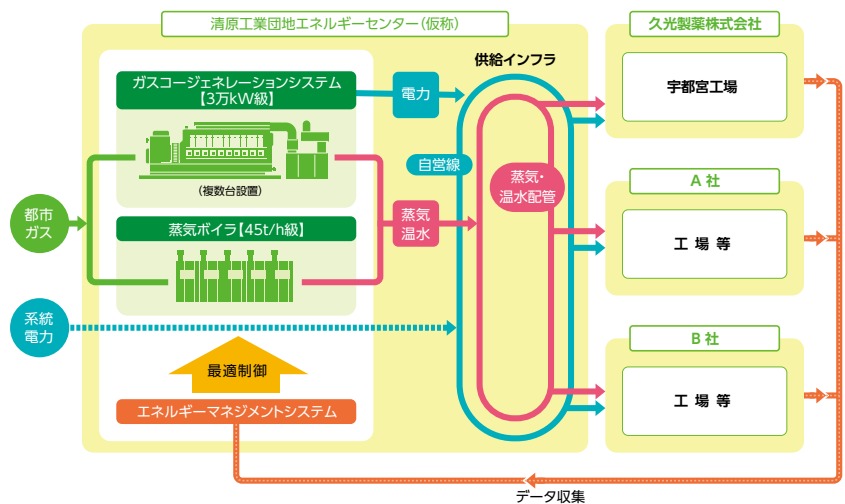
サプライチェーンの各過程で排出されるCO₂の割合



宇都宮工場・工業団地におけるエリアマネジメントに参加

宇都宮工場は、複数の事業所の電力と熱源を集約してエネルギーの効率的な使用を目指す清原工業団地(宇都宮工場の所在地)スマートエネルギーネットワーク事業に参加しています。この事業は、需要状況の異なる異業種複数事業所の電力と熱の情報を集約し、効率的に供給することで省エネおよびCO₂排出量の約20%削減がそれぞれ見込まれており、事業所単独では実現できない規模の環境負荷低減が可能となります。2017年5月より建設を開始しています。

電力と熱(蒸気や温水)の供給概要図



地球温暖化防止

工場の稼働に必要な動力や照明、冷暖房などエネルギーの多くは、購入電力を使用しています。この電力の多くは、石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料を燃焼させることで得られており、電力エネルギーの使用は、温室効果ガスの発生に直結しているといえます。

事業活動に伴う温室効果ガス排出を最小限に抑えるために、エネルギーの効率的な利用を図り、地球温暖化防止に向けて取り組みを進めています。

エネルギー使用量の推移

2017年度は、宇都宮工場のエネルギー使用量が前年度比4.9%増加しました。これは、生産量の増加と空調稼働時間の延長によるものです。九州本社をはじめとする他の事業所は減少したため、久光製薬単体では、前年度比2.4%削減となりました。生産工場では、高効率設備への更新をはじめ、生産ロスの削減、製造設備の集約などによりエネルギー使用量の削減を図っています。

二酸化炭素の排出

生産現場における生産性向上、省エネ設備の導入、およびエネルギーの効率的な利用を図り、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

宇都宮工場は、増産によるエネルギー使用量の増加に伴い前年度比2.2%増加しましたが、九州本社をはじめとする他の事業所は減少し、久光製薬単体では、前年度比6.5%の削減となりました。

今後、宇都宮工場は蒸気や熱水をエリアマネジメントシステムに切り替え、燃料の効率的な使用を通じたCO₂排出量の低減に努めていきます。

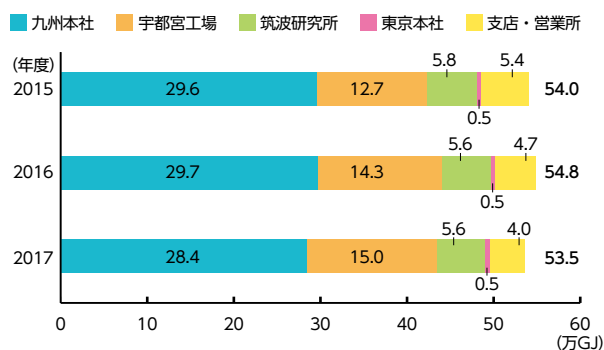
また、サプライチェーンの上流・下流を含めて二酸化炭素の削減のための取り組みを推進していきます。

オフィスでの省エネ推進

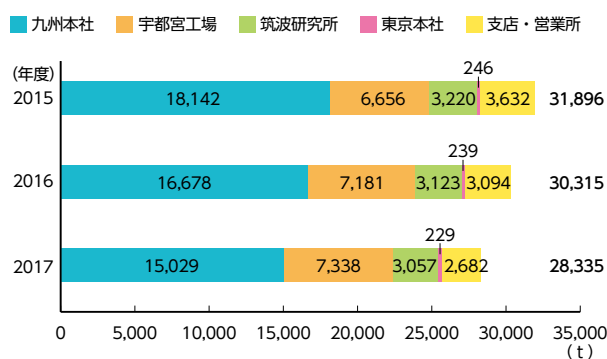
本社、支店・営業所などのオフィスにおいても環境負荷低減活動に取り組んでいます。省エネ型の空調機やLED照明など、省エネ設備への切り替えを順次行っています。

また、クールビズ、ウォームビズに加え、エアコン設定温度管理や使用方法の改善、蛍光灯の間引き、電気スイッチの増設やこまめな消灯など従業員一人ひとりが省エネルギー活動を推進しています。

エネルギー使用量



CO₂排出量



サプライチェーン排出量

カテゴリ	2017年度排出量		
	CO ₂ (t)	比率	
スコープ1	直接排出	12,122	8.07%
スコープ2	間接排出	20,365	13.56%
スコープ3	購入した製品・サービス	68,543	45.64%
	資本財	4,330	2.88%
	Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,825	1.22%
	輸送、配送(上流)	3,518	2.34%
	事業活動から出る廃棄物	2,579	1.72%
	出張	1,331	0.89%
	雇用者の通勤	259	0.17%
	輸送、配送(下流)	101	0.07%
販売した製品の廃棄	35,204	23.44%	
合計		150,177	

車両・輸送の省エネ対策

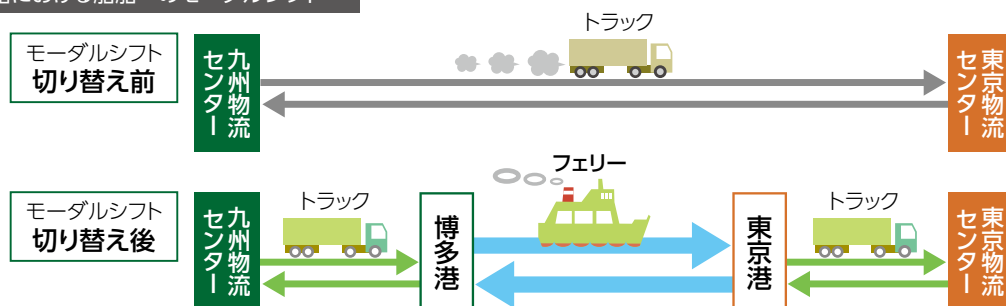
商品輸送と営業車両による環境負荷について対策を進めています。

営業車両については、2015年より順次ハイブリッド車両に切り替え、CO₂排出量と燃料使用量の削減に取り組んでいます。2018年2月末現在で、営業車両の36.5%がハイブリッド車となりました。また、エコドライブ教育を行い、環境への配慮と交通安全を意識した運転の定着に向け取り組みを進めています。

商品輸送の多くはトラック輸送を行っていますが、輸送量の多い主要経路では、環境への負荷が少ない船舶輸送に転換するモーダルシフト*に取り組んでいます。2017年度は、4,301tの商品輸送を船舶輸送に切り替えて246tのCO₂排出量を削減しました。今後も継続してモーダルシフトの拡大、積載効率のアップ、共同配送などに取り組み、輸送効率向上に努めてまいります。

*モーダルシフト：トラックによる幹線貨物輸送を大量輸送が可能な船舶輸送または鉄道に転換することで、CO₂排出量削減を図る取り組み

主要輸送経路における船舶へのモーダルシフト



太陽光発電

電力使用の多い鳥栖、宇都宮の両工場に太陽光発電設備を設置しています。発電した電力は工場電力の一部として使用しており、当設備の運用は、従業員や地域への啓発といったプラスの影響も与えています。2017年度は35MWh発電しました。

海外工場のエネルギー使用量

海外工場では、生産拡大に伴い電力や燃料などのエネルギー使用量が増加する傾向にありますが、省エネ技術の移転や徹底した生産効率の改善を行い、環境負荷抑制に努めてまいります。

		2015年度	2016年度	2017年度
ノーベン	電力 (MWh)	11,581	11,624	11,749
	ガス (m)	279,086	170,905	381,310
久光ベトナム	電力 (MWh)	2,855	2,659	2,643
	ガス (m)	20,451	24,342	30,540
	重油 (kl)	0.8	0.3	0.2
久光インドネシア	電力 (MWh)	1,450	1,512	1,726
	軽油 (kl)	72	96	104
久光ブラジル	電力 (MWh)	2,600	2,692	2,714
	軽油 (kl)	36.0	40.5	30.1

・ノーベン：2015～2016年度のガス使用量を訂正。
 ・久光ブラジル：2016年度の軽油使用量を訂正。

VOICE

生産企画部 吉田 和美



モーダルシフトでCO₂削減

生産企画部物流管理課は、環境側面の一環としてモーダルシフト活動に取り組んでいます。モーダルシフトは環境負荷低減施策の大きな柱であり、船舶・鉄道輸送は長距離輸送において重要なツールです。

船舶輸送は2010年より運用を開始し、積載効率の向上とCO₂排出量の削減に効果を発揮しています。2017年度はCO₂排出量を前年比で約10%削減しました。

今後は、船舶輸送に加え、鉄道輸送も取り入れることで、更なるCO₂排出量の削減に努め、環境にやさしいロジスティクスサービスを目指していきます。

環境負荷低減



生産活動による排出物や商品使用後の廃棄物の問題など、事業活動による環境負荷を低減することは、企業の大きな責任であると考えています。環境関連法規制を遵守することはもちろん、自主的な目標の達成に向け、適切な資源の利用と自然環境を維持する取り組みを進めています。

水資源の保全

限りある水資源を有効に活用するために水使用量ならびに排水量を適正に管理し、水資源の保全に取り組んでいます。生産工程や設備の洗浄・冷却用に多くの水を使用しますが、冷却水を循環使用し、使用量削減に努めています。2017年度は、前年度比5.8%増加しました。これは宇都宮工場に製造設備を増設したためです。

また、排水時には国や自治体が定める基準よりも厳しい自社水質基準を設け、排水の水質を徹底管理しています。COD*やpH*などを常時監視し、環境への負荷を最小限に抑えるよう努めています。

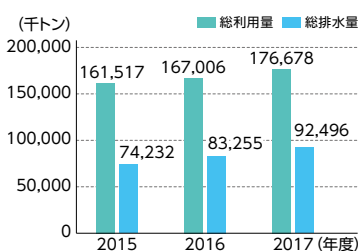
*COD (化学的酸素要求量)：水中の有機物が、酸化剤によって酸化されるときに必要な酸素量を表した値

*pH (水素イオン濃度)：水の酸性、中性、アルカリ性を表す

*BOD (生物化学的酸素要求量)：水中の微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素量を表した値

*SS (浮遊物質)：水中に浮遊している直径2mm以下の粒子状物質の量を示したもの

会社水使用量・排水量



水質汚濁物質の管理

	2015年度	2016年度	2017年度
BOD*排出量 (kg)	13,780	13,980	11,688
SS*排出量 (kg)	4,980	4,020	3,959

廃棄物の削減 / 改善活動

生産工程における廃棄物を削減するためにさまざまな取り組みを行っています。国内の2工場では、生産効率の向上、製造設備の集約、原材料の変更などを行い、年度目標を設定し廃棄物の削減に努めています。また、商品の企画・設計段階や改良時に検討し、省資源化を進めています。

■ 容器の改良

エア[®]サロンパス[®]、ジェットαおよびEXの肩キャップを外す商品改良を行いました。これにより年間約14tのプラスチック原料を削減しました。また、キャップの生産時および焼却時に発生するCO₂排出量を合わせて71.3t削減しました。



■ 商品の軽量化

モーラス[®]パップXRは、製剤改良による貼付回数の削減、軽量化を行いました。モーラス[®]パップに比べると、貼付回数は、1日2回から1回、また1枚あたり4gの膏体質量の削減で、1日あたりの使用量に換算すると処方比70% (20g→6g)の軽量化となります。

大気汚染物質の管理

大気汚染の原因となるSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)は、ボイラーや自家発電機の稼働時に排出されます。当社では、大気汚染防止法で定められた規制基準よりも厳しい自主基準値を設定し、異常な排出がないことを確認しています。2017年度は、前年度比でSOxは9.4%増加しましたが、NOxは13.3%の削減となりました。

SOx・NOxの排出量

	(kg)		
	2015年度	2016年度	2017年度
SOx	1,860	2,030	2,221
NOx	5,970	5,240	4,545

特定化学物質の管理

当社では、PRTR法*に基づいて化学物質を管理しています。届出対象に該当するものは、製造工程で利用するトルエンと分析試験に使用するアセトニトリルの2物質になり、2017年の総取扱量は6,874kgでした。これらの化学物質の適正な利用と管理の徹底に努めています。

*PRTR法：特定の化学物質について、環境への排出量を把握し、国に報告することを定めた法律

PRTR法対象物質の取扱量

物質名	トルエン			アセトニトリル		
	取扱量	大気排出	廃棄処理	取扱量	大気排出	廃棄処理
2015年度	3,262	156	145	3,702	0	3,702
2016年度	3,416	164	146	3,835	0	3,835
2017年度	3,482	170	81	3,392	0	3,392

緊急時対応訓練

各部門で起こりうる緊急事態を想定し、環境に与える影響の種類や範囲、深刻度の評価を行っています。その評価に基づき、優先度の高い事態に対して対応計画を策定し、環境汚染を最小限にすることを目的に年に1回以上の緊急時対応訓練を行っています。今後も継続的に訓練を実施し、対応能力の強化を図ってまいります。

緊急事態対応計画一覧

部門	想定される緊急事態	対応設備等
QAQC-G	水素ガス漏れ	水素ガスボンベ、配管
ロジスティクス部	搬送時の液体原料漏れ	—
	危険物貯蔵タンク	危険物貯蔵タンク(PG)
環境管理課	液体廃棄物の漏洩	廃棄物集積所
	工場排水槽満水時対策	工場排水槽
	総合排水	総合排水槽
	自家発電機	自家発電設備
研究開発G	ボイラー	ボイラー
	燃料漏れ	ボイラー、自家発電設備
	水素ガス漏れ	水素ガスボンベ、配管
	危険物漏洩緊急対策	危険物貯蔵施設
鳥栖工場G	排気煙異常時緊急対策	ボイラー
	危険物貯蔵災害対応	危険物貯蔵場所
宇都宮工場G	危険物貯蔵タンク	危険物貯蔵タンク(GL)
	保管及び移動中のトラブル	廃棄物置場
	燃料漏れ、運転異常、大気汚染	ボイラー

VOICE

分析研究所 渡 健太

**緊急時対応訓練
「水素ガス漏れ」**

研究開発グループでは、2017年3月に水素ガス漏れに関する緊急時対応訓練を実施しました。医薬品分析に使用する水素ガスが配管から漏れたという想定で、緊急時マニュアルを基にその後の対応手順について確認し、訓練を通じて検証した初期対応や拡大防止策の見直しも行いました。その結果を踏まえ、研究所員および施設管理者への教育を行い、誰もが速やかに対応できるように体制を整えています。

万が一緊急事態が発生した場合に、迅速かつ適切に対応ができるよう今後も継続して実践的な訓練を実施し、対応能力の向上に努めていきます。

リサイクルの推進

製造過程で生じる生産ロスは、セメント工場の熱源としてサーマルリサイクルしています。焼却後に発生する灰は、セメントの混合材料として使用することで、リサイクル率は、99.8%となっています。また、輸送用の資源は分別収集し、古紙の原料やクッション材としてマテリアルリサイクルしています。

99.8%

2017年度リサイクル率

海外工場の環境負荷低減

2017年度は、久光ベトナムおよび久光インドネシアの水使用量、廃棄物排出量が共に増加しました。これは、生産数の増加が要因となります。

久光ブラジルでは、水量計を設置し水使用の管理を始めました。今後は水使用の削減と適正化に取り組んでまいります。

		2015年度	2016年度	2017年度
ノーベン	水使用量 (m ³)	6,680	14,514	12,522
	廃棄物排出量 (t)	363	103	103
久光ベトナム	水使用量 (m ³)	27,257	25,491	36,197
	廃棄物排出量 (t)	74	133	142
久光インドネシア	水使用量 (m ³)	11,736	7,880	9,261
	廃棄物排出量 (t)	18	17	36
久光ブラジル	水使用量 (m ³)	—	—	4,328
	廃棄物排出量 (t)	192	258	242

環境会計

当社では、環境施策に関わる経済的な側面を把握して経営に反映させるため、環境省「環境会計ガイドライン」を参考に環境保全コストや効果の算出を行っています。

2017年度は、2016年度に比べ工場周辺の緑地整備コストが低減したため、地球環境保全コストが減少しています。

対象範囲：久光製薬単体 集計期間：2017年3月～2018年2月

分類	2015年度	2016年度		2017年度	
	(千円)	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%
公害防止コスト	27,964	25,331	91	20,661	82
地球環境保全コスト	78,253	320,678	410	150,553	47
資源循環コスト	151,369	154,317	102	183,890	119
上・下活動コスト	11,743	6,215	53	5,096	82
管理活動コスト	54,997	59,208	108	61,918	105
社会活動コスト	13,633	12,934	95	8,156	63
環境損傷対応コスト	387	375	97	724	193
その他	797	1,660	208	0	—
合計	339,143	580,718	171	430,998	74

分類	2015年度	2016年度		2017年度	
	実績	実績	前年比%	実績	前年比%
エネルギー使用量	540,016GJ	548,067GJ	101.5	535,333GJ	97.7
CO ₂ 排出量	31,896t	30,315t	95.0	28,335t	93.5
SO _x 排出量	1,859kg	2,034kg	109.4	2,221kg	109.2
NO _x 排出量	5,970kg	5,239kg	87.8	4,545kg	86.8
水使用量	161,517m ³	167,006m ³	103.4	176,678m ³	105.8
排水量	74,232m ³	83,255m ³	112.2	92,496m ³	111.1
BOD排出量	13,775kg	13,978kg	101.5	11,688kg	83.6
廃棄物排出量	3,796t	3,857t	101.6	3,816t	98.9

環境への取り組み

■ NPO法人との協働

当社環境クラブでは、地域のNPO法人が取り組んでいる孟宗竹を伐採し森林の荒廃を止めるための活動に賛同し、2015年より継続して活動に参加しています。2017年度も九州本社近隣の孟宗竹伐採と、薬木の植樹を行いました。

2017年度の活動内容

- 4月 孟宗竹の伐採、新竹の駆除
- 6月 下草刈り
- 1月 竹林の伐採
- 2月 薬木(キハダ、ホウノキなど)70本の植樹



▲ NPO法人との協働による孟宗竹の伐採

■ 絶滅危惧Ⅱ類「エヒメアヤメ」の保存

九州本社敷地内では、エヒメアヤメの管理、育成を行い保存に取り組んでいます。

エヒメアヤメは、アヤメ科の多年草植物で、国の天然記念物に指定されています。九州では、佐賀県久保泉町と福岡県筑紫野市および宮崎県えびの町の3箇所のみで自生し、毎年3月下旬から4月上旬に開花します。



▲ 「エヒメアヤメ」の育成

■ 絶滅危惧ⅠA類「ヒナモロコ」の保護

コイ科に属するヒナモロコは、全長7cm位の淡水魚で、かつては九州北部・アジア大陸東部に生息していました。しかし、用水路の減少や開発による生息環境の悪化で、現在は絶滅危惧種に指定されています。福岡県久留米市では、市民が中心となった保護活動が行われており、当社環境クラブも共同で保護活動を行っています。

■ エコキャップ活動

ペットボトルキャップの再資源化に取り組んでいます。2017年度は、86,882個を回収し、障がい者、高齢者の雇用創出やワクチン支援活動をしているNPO団体に提供しました。また、焼却処分された場合と比較すると、636.5kgのCO₂削減となっています。

■ 環境美化活動

地域環境美化に貢献するため、自社周辺あるいは地域の清掃活動に取り組んでいます。

従業員による工場、事業所周辺の定期的な清掃をはじめ、休日に開催される地域の美化活動やNPO団体が主催するビーチクリーン活動等へ、従業員や家族のボランティアを募り参加しています。



VOICE

製剤研究所 森 啓太

「虹の松原グリーン大作戦」に参加して

日本三大松原のひとつ「虹の松原」のグリーン活動に妻、娘2人と参加し、松葉かきや草抜きを行いました。この松原は防風林、防潮林として人々の暮らしと密接に関わっており、その維持のためには今回のような保全活動は不可欠で、環境について考える良い機会となりました。100万本のクロマツが群生する景色は圧巻です。佐賀県が誇る景勝地を後世へ引き継いでいくためにも、これからも継続して参加したいと思います。



経済とのかかわり

- 会社概要・連結業績推移
- 医療用医薬品
- 一般用医薬品
- 海外輸出商品・海外製造商品



会社概要・連結業績推移

会社概要 (2018年2月末現在)

商号	久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)
創業	1847年(弘化4年)
設立	1944年(昭和19年)5月22日
資本金	8,473百万円
従業員数	2,823名(連結)・1,595名(単体)
代表者	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中富 博隆
本社	九州本社(本店)、東京本社
支店	札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、台北支店、シンガポール支店、マニラ支店
営業所	さいたま営業所、千葉営業所、横浜営業所、金沢営業所、京都営業所、高松営業所
工場	宇都宮工場、鳥栖工場
研究所	筑波研究所、鳥栖研究所
国内子会社	株式会社CRCCメディア(福岡県) 佐賀シティビジョン株式会社(佐賀県) 株式会社タイヨー(佐賀県) 九動株式会社(佐賀県) 久光エージェンシー株式会社(福岡県)
海外子会社	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド(米国) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(米国) ノーベン ファーマシューティカルス(米国) ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(ブラジル) ヒサミツ ユーケー リミテッド(英国) ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(ベトナム) 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(中国) 久光製薬(中国)有限公司(中国) 久光製薬(香港)有限公司(中国) P.T ヒサミツ ファルマ インドネシア(インドネシア)他3社

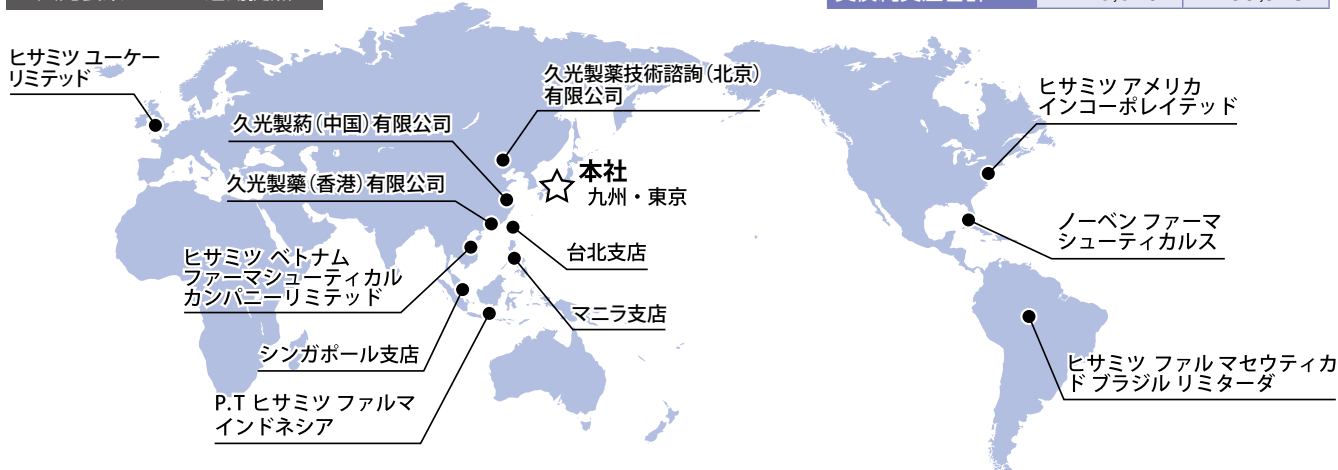
連結損益計算書

	(百万円)	
	2017年2月期実績	2018年2月期実績
売上高	145,925	147,870
売上原価	53,155	55,688
原価率	36.4%	37.7%
販管費	66,464	65,836
販売促進費	13,740	13,227
広告費	9,661	10,987
研究費	14,378	15,076
その他	28,684	26,545
営業利益	26,306	26,345
経常利益	28,179	28,245
親会社株主に帰属する当期純利益	20,395	19,119

連結貸借対照表

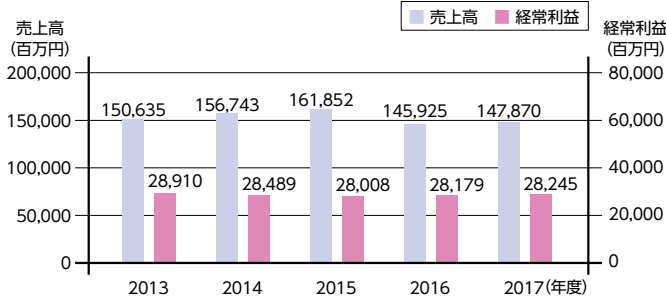
	(百万円)	
科目	2017年2月期実績	2018年2月期実績
資産の部		
流動資産	172,097	190,065
固定資産	106,722	109,847
有形固定資産	43,031	40,064
無形固定資産	5,973	4,100
投資その他の資産	57,718	65,683
資産合計	278,820	299,913
負債の部		
流動負債	32,425	34,938
固定負債	17,189	19,747
負債合計	49,614	54,686
純資産の部		
株主資本	203,897	216,021
その他の包括利益累計額	24,007	27,679
新株予約権	203	299
非支配株主持分	1,097	1,227
純資産合計	229,205	245,227
負債純資産合計	278,820	299,913

久光製薬グループ活動拠点

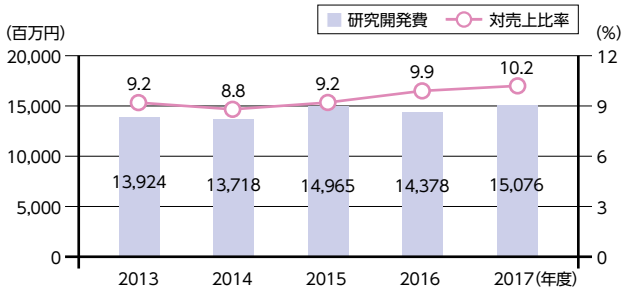


連結業績推移

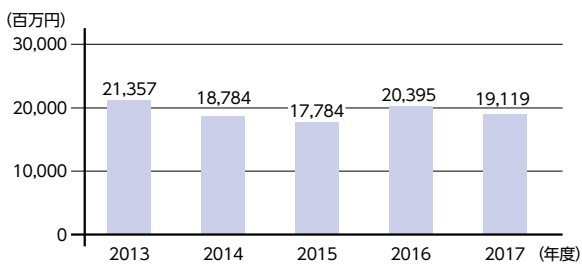
売上高／経常利益



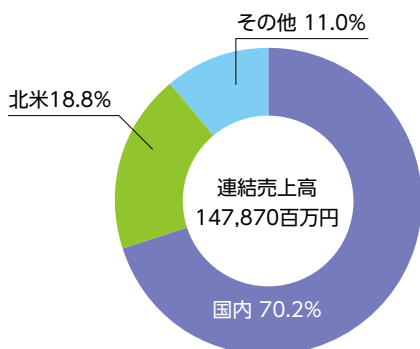
研究開発費および対売上比率



親会社株主に帰属する当期純利益

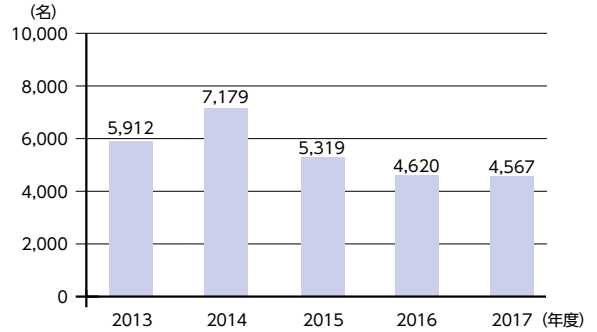


地域別売上高構成比

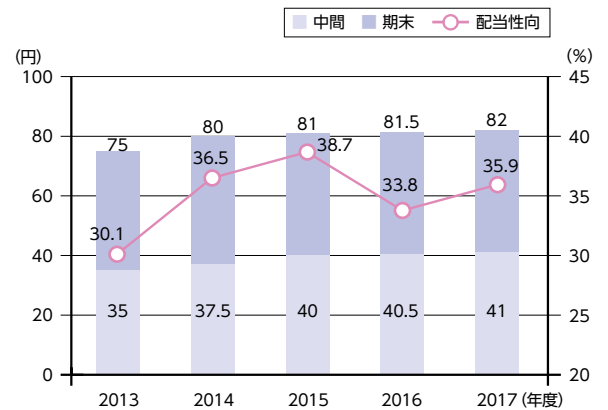


配当金について

株主数の推移



1株当たり配当金の推移／配当性向

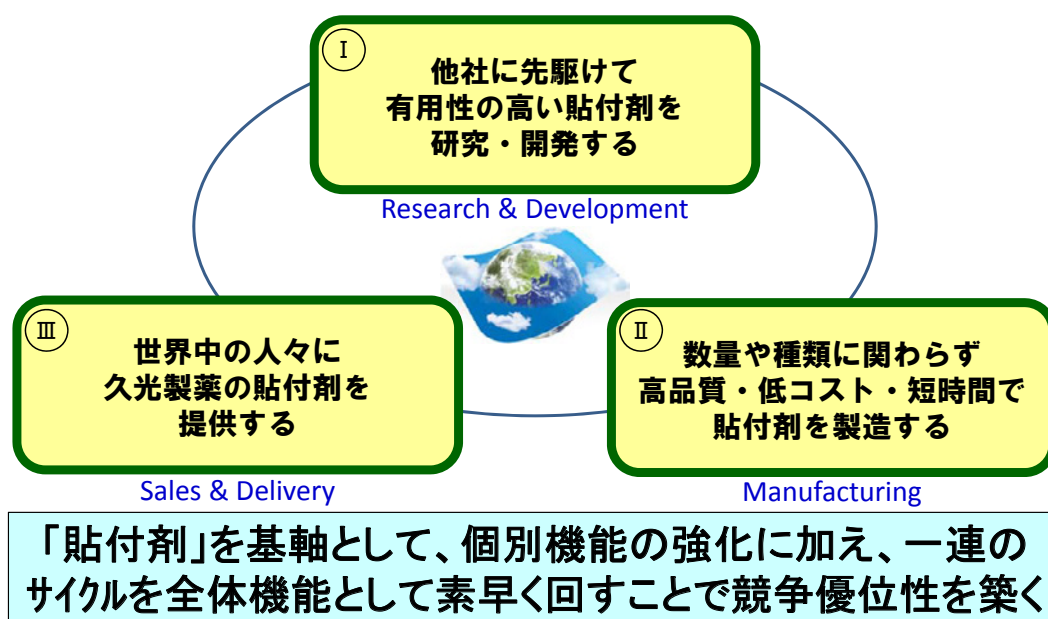


第6期中期経営方針について

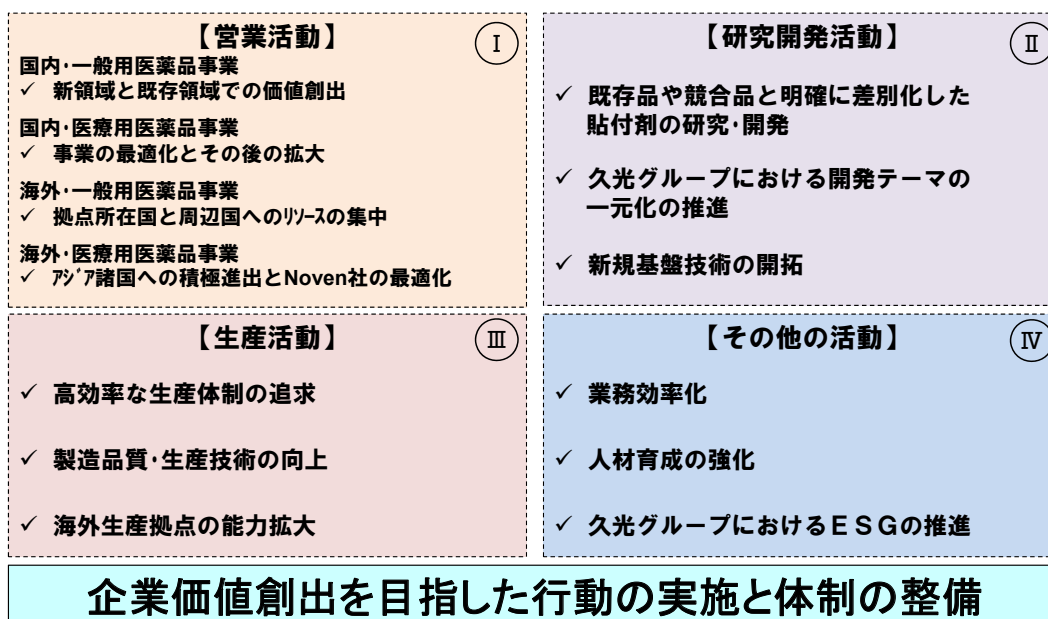
2017年4月、当社は第6期中期経営方針を発表しました。国内外の医薬事業に関わる社会環境の変化やSDGsなどにみられるグローバルな健康課題への関心、さらに、国内でのGPIFの取り組みなど投資環境の変化や非財務側面の重要性の高まりなど、第5期中期経営方針の前提条件が大きく異なってきました。当社は、久光製薬グループが推進すべき取り組みの変化を考慮し、第6期中期経営方針の策定に至りました。

本方針では、「営業活動」「研究開発活動」「生産活動」「その他の活動」という4つの領域で克服すべき具体的な課題を掲げています。中でも「その他の活動」では、企業としてのあるべき基盤をさらにステップアップするため、これまでCSR活動として取り組んできたことをより明確に示しました。

久光製薬の経営戦略



第6期中期経営方針の実行プラン



「第6期中期経営方針」の実行プランと進捗

「第6期中期経営方針」実行プラン		2017年度の取り組み	
I 営業活動	国内・一般用医薬品事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新領域への積極的な進出と活動強化 ■ 顧客視点での継続的な商品改良の実施 ■ 国内・一般用医薬品市場内におけるプレゼンス向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「フェイス®、Zジクサス®、シップ」新発売 粘着力・伸縮性の向上、使用期限の延長 ■ 「のびのび®、サロンシップ®、FH」新発売 付着性と温感刺激の向上、薄型化 ■ 「アレグラ®FXジュニア」新発売 日本初の小中学生用、医療用と同成分・同量配合 ■ 「MSM+グルコサミンEX」新発売 MSM配合量25%アップ
	国内・医療用医薬品事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 疼痛領域へのリソースの集中 ■ ライセンス活動の強化 ■ 生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」国内製造販売承認取得
	海外・一般用医薬品事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ サロンパス®のブランド価値最大化 ■ 自社貼付剤の上市と育薬 ■ 米国・アジアでの活動強化と現地化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「Salonpas®」が一般用医薬品市場鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、販売シェア世界No.1ブランドとなった ■ 「久光製薬(中国)有限公司」を中国に設立 ■ 「久光製薬(香港)有限公司」を香港に設立
	海外・医療用医薬品事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジア市場への本格的参入 ■ 日米における医療用医薬品の水平展開 ■ 米国・ノーベンが持続的に利益を創出できる体制の構築 	
	II 研究開発活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存品や競合品と明確に差別化した貼付剤の研究・開発 ■ 久光グループにおける開発テーマの一元化の推進 ■ 新規基盤技術の開拓 	
	III 生産活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高効率な生産体制の追求 ■ 製造品質・生産技術の向上 ■ 海外生産拠点の能力拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製造工程、製品輸送方法及び空調機等の効率化 ■ 電力・重油等のエネルギー使用量及び廃棄物の削減 ■ 廃棄物のリサイクル率99%以上の維持 ■ 環境にやさしい商品づくりによる環境負荷低減 ■ 工場・オフィスにおける省エネ活動によるGHG(温室効果ガス)排出量の低減

医療用医薬品

当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細かな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」、「モーラス®パップXR」、「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、ブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」などの適正使用推進活動に努めました。

また、2018年4月には世界で初めて承認された経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」の販売を開始しました。



モーラス®テープ



モーラス®パップXR



モーラス®パップ



エストラーナ®テープ



ネオキシ®テープ



アレサガ®テープ

対処すべき課題

国内の医療用医薬品につきましては、高齢化が急速に進行する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関や患者さんのニーズに合致した新しい局所性および全身性の医薬品開発を目指します。

商品別売上高

(百万円)

	2017年2月期 実績	2018年2月期 実績
フェントス®テープ	5,315	4,917
ノルスパン®テープ	2,217	2,079
ネオキシ®テープ	1,234	834
アブストラル®舌下錠	204	217
モーラス®テープ群	52,605	49,552
モーラス®パップ群	7,683	8,399
その他	6,593	7,508
医療用医薬品計	75,854	73,509

一般用医薬品

国内の一般用医薬品事業は、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

2017年7月には、フィット感とはがしやすさが向上した経皮鎮痛消炎シップ剤「フェイタス®Zジクサス®シップ」、9月には、L-メントールとトウガラシエキスの配合量が増えた経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび®サロンシップ®FH」、11月には、医療用と同じ成分を同量配合したアレルギー専用鼻炎内服薬「アレグラ®FXジュニア」の販売を開始しました。



サロンパス®



フェイタス®



のびのび®サロンシップ®



エアー®サロンパス®



ブテナロック®



アレグラ®FX

対処すべき課題

国内の一般用医薬品につきましては、市場の活性化が課題で企業間競争が激化する中、当社は、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客さまのニーズにお応えできるよう既存商品の改良および新商品の開発を行います。

商品別売上高

(百万円)

	2017年2月期 実績	2018年2月期 実績
サロンパス®群	9,671	10,719
サロンシップ®群	3,193	3,240
エアー®サロンパス®群	1,252	993
フェイタス®群	4,594	5,178
ブテナロック®群	1,733	1,568
アレグラ®FX	3,607	3,365
その他	1,814	1,799
一般用医薬品計	25,867	26,865

海外輸出商品・海外製造商品

海外事業は、ユーロモニター社より、「Salonpas®」が一般用医薬品市場鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、販売シェア世界No.1ブランドの認定を受け、2017年5月18日に認定証を授与されました。

サロンパス®ブランドは、海外においても積極的な販売促進活動を展開し、米国の一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位を獲得しています。

さらに、「Salonpas®」をはじめとする当社商品の販売を強化することを目的として、2017年8月には「久光製薬(中国)有限公司」を、2018年2月には「久光製薬(香港)有限公司」を設立しました。



SALONPAS®



Salonpas® Pain Relieving Patch



Salonpas® Pain Relief Patch



Salonpas® LIDOCAINE Pain Relieving Gel-Patch



ByeBye-FEVER®



MOHRUS® PATCH



Minivelle®



Daytrana®

対処すべき課題

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術および品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベンを拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

商品別売上高

(百万円)

	2017年2月期 実績	2018年2月期 実績
モーラス®テープ群	126	183
その他	925	942
Minivelle®	9,485	7,628
Vivelle-Dot®群	3,700	4,839
CombiPatch®群	3,821	4,176
Brisdelle®	966	-116
Daytrana®	3,672	3,170
Noven その他	291	127
医療用医薬品計	22,989	20,951
サロンパス®群	14,568	18,671
サロンシップ®群	1,239	1,433
エア®サロンパス®群	816	722
その他	1,353	2,325
一般用薬品計	17,978	23,153

第三者意見



慶應義塾大学
ビジネススクール教授
小林 喜一郎

創業171年目を迎えた久光製薬は、「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを経営理念とし、「貼付剤による治療文化を世界へ」という企業使命を実現すべく、決意も新たにグローバル戦略を推進してきております。本レポートの冒頭で中富会長、中富社長も言及されていますが、2017年に発表した経営方針の一つであるESGも着実に具体化しつつあります。例えば英国現代奴隷法への対応や2018年3月の久光製薬グループの「人権方針」の設定、中国での新会社設立とそれに伴うさらなるコンプライアンスの推進など、いくつかの具体的な行動が見えてきたことは大きな成果であると思います。これはトップマネジメント自らが、CSRを義務ではなく戦略として捉えている証左として、心強いものを感じます。

また久光製薬は長年、スポーツ活動への取り組み・支援を通じて地域や社会への貢献をしつつ、貼付剤治療文化を発信してきています。その中で東京2020オリンピック・パラリンピックのオフィシャルパートナーとなったことは、まさにその姿勢と企業の持つ技術を世界に発信できる場を得たことになり、企業戦略上も大変意義のあることと思われまふ。この機会をとらえてESGのさらなる具体化を進めながら、戦略とCSRの融合を着実に推進していただきたいと思ひます。今の時代は、地域社会や環境を含め世の中に貢献し、それを発信していくこと自体が、企業の優位性構築につながっていく可能性が出てきた時代だからです。

さて昨年の久光製薬のCSR活動について、それ以前の活動に加え、新たな取り組みや改善がみられる項目が指摘されているので、特にその部分に焦点をあてて評価を行ってまいりたいと思ひます。

本年度の報告書では、昨年に引き続き、久光製薬の海外拠点におけるCSR活動が取り上げられています。まず久光アメリカでは、社員にボランティア活動を奨励するのみならず、CEOのJohn Incledon氏が先頭に立ち業界団体の役員も務めながら、アメリカでの社会的課題の一つである医薬品使用の適切性を確保する啓蒙活動に取り組んでおられます。また2009年に久光製薬の子会社となったノーベン社においても、企業理念の社員への浸透に始まり、労働安全性の確保、サプライチェーンマネジメントの適切性の確保、特にサプライヤーへの環境性能要請基準の明示などを通じて、貼付剤の普及にとどまらず、久光製薬の海外における良き企業市民として努力されております。以上の様に国際的な場でもCSRの精神に

則り、現地法人や子会社が社内外でのエンゲージメントを積極的に実施していることは、グローバル化を進める久光製薬グループの持続可能性経営に大きく寄与することであり、高く評価することができます。またこのような活動を各国で横串を通す取り組みもされていると聞いており、今後さらにグループ全体として迅速かつ効果的に世界で連携してCSR活動を展開していただきたいと思ひます。










また本年度の特集で久光製薬スプリングスの活動にも焦点が当たっておりますが、久光製薬の会社としてのスポーツ振興には70年という長い歴史があります。貼付剤とスポーツは非常に密接な関係性があるため、スポーツに着目した貢献活動は理にかなっています。特に医療施設への訪問やバレーボール教室の開催など、スポーツを通じて社会に健全な精神と活力を与えていこうという姿勢は、まさに久光CSR活動の一つの象徴であると思ひます。またスプリングスは2017年度から佐賀県と連携協定を結び、地域に根差した活動を推進しており、高く評価すべきものであります。こうした地域に根差したスポーツ振興策は、長期的な視点が無ければ決してできるものではありません。オリンピック公式スポンサーになったことも併せ、スポーツ振興活動をますます充実させ、次の10年、20年を見据えて継続していただきたいと思ひます。

本年度CSR報告書の後半で注目すべきは、企業ガバナンスの要である監査体制におけるESGの位置づけに言及されている点です。これは昨年度の中期経営方針におけるESG推進政策の発表に連動して、特に健康増進やハラスメント防止などの社会的側面にも重きを置く姿勢が示されていることであり、大きな前進と思ひます。

顧客とのかかわりでは、医薬品の開発・改善・品質管理・情報発信において引き続き改善努力がみられます。また社会とのかかわりにおいては、地域社会や市民活動への関わり方としての文化・伝統文化イベントの開催、市民講座、工場感謝祭などが引き続き開催されており、より良き企業市民でありたいという久光製薬の意志が表れております。従業員とのかかわりでは、労働安全衛生・職場や雇用環境の改善がなされていること、同時にデータで見ても女性管理職比率や障がい者雇用比率、有給取得などに若干の改善がみられることは良いことです。環境面でも省エネ対策や廃棄物削減、資源保全などに引き続き取り組まれている努力は認めます。一方で継続的に測定する項目の成果指標記述については、その改善度を分かりやすく示すためにも、すべての項目で単年度でなく過去数年の時系列で比較・改善が見えるような開示方法が望まれます。

CSRは企業内のみでの閉じた活動ではなく、広く外部を巻き込む活動でもあります。その意味でも毎年、グローバルなCSR活動や地域団体との連携を取りつつ、これを進めていこうという久光製薬の姿勢は、今後も是非貫いていっていただきたいと思ひます。

久光製薬の沿革

久光製薬		商 品	
	小松屋創業(久光仁平)	1847(弘化4年)	
	小松屋から久光常英堂と改称(久光与市)	1871(明治4年)	
	久光兄弟合名会社設立(中富三郎 旧姓久光三郎)	1903(明治36年)	[朝日万金膏®]発売
		1907(明治40年)	
	三養基製薬株式会社設立	1934(昭和9年)	
	久光兄弟株式会社設立(中富正義)	1944(昭和19年)	
	東京出張所開設	1951(昭和26年)	
	久光製薬股份有限公司設立(台湾)	1957(昭和32年)	
		1960(昭和35年)	[エア®サロンパス®]発売
	久光製薬株式会社と改称	1963(昭和38年)	
		1965(昭和40年)	
	鳥栖研究所竣工	1971(昭和46年)	
	東証・大証・名証第一部に指定替え	1972(昭和47年)	[サロンシップ®]発売
	P.T サロンパス・インドネシア設立(インドネシア)	1975(昭和50年)	
	中富博隆社長就任	1981(昭和56年)	
	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ設立(ブラジル)	1986(昭和61年)	
	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド設立(アメリカ) 宇都宮工場竣工	1987(昭和62年)	[モーラス®]発売
		1988(昭和63年)	
	筑波研究所竣工	1990(平成2年)	
	ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド設立(ベトナム)	1994(平成6年)	
		1995(平成7年)	[モーラス®テープ]発売
	久光カリフォルニア研究所設立(アメリカ)	1997(平成9年)	[ライフセラ フェイスマスク®]発売

久光製薬		商 品
ヒサミツ ユーケー リミテッド設立(イギリス)	2000 (平成12年) 2002 (平成14年)	 「エストラーナ®テープ」発売  「フェイタス®」発売
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド 設立(アメリカ) 	2003 (平成15年) 2005 (平成17年) 2006 (平成18年)	 「ブテナロック®」発売 「フェイタス®」発売 KEPLAT®(ケプラット®)発売 「ツロブテロールテープ[HMT]」発売
ノーベン ファーマシューティカルス買収(アメリカ)	2008 (平成20年) 2009 (平成21年)	 「サロンパス® ペインリリーパッチ」 FDA承認取得(アメリカ) 「フェントス®テープ」発売
久光製薬技術諮詢(北京)有限公司設立(中国)	2010 (平成22年) 2011 (平成23年)	「Fentanyl Transdermal System」発売(アメリカ) 「ノルスパン®テープ」発売
中富博隆会長就任 中富一榮社長就任	2012 (平成24年) 2013 (平成25年)	 「アレグラ®FX」発売  「ネオキシ®テープ」発売 「Minivelle®」発売 「サロンパス®」 日米同時発売
久光製薬(中国)有限公司設立 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)決定 久光製薬(香港)有限公司設立	2015 (平成27年) 2017 (平成29年) 2018 (平成30年)	 「モーラス®パップXR」発売  「アレサガ®テープ」発売

貼るを、未来へ。



Hisamitsu®



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に
第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに
第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品

久光製薬株式会社

九州本社：〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地 東京本社：〒100-6330 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号



本報告書は、地球にやさしい植物油インキと管理された森林からのパルプを原材料に含む紙を使用しています。